


基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり</b>			
<b>政策 4-1 川崎の発展を支える産業の振興</b>			
<b>施策 4-1-1 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化</b>			
○ 海外展開支援事業			
○ グリーンイノベーション推進事業			
○ 上下水道分野における国際展開推進事業			
<b>施策 4-1-2 魅力と活力のある商業地域の形成</b>			
○ 商店街活性化・まちづくり連動事業			
○ 商業力強化事業			
○ 卸売市場の管理運営事業			
○ 卸売市場施設整備事業			
計量検査・管理指導事業			
卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務			
<b>施策 4-1-3 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成</b>			
○ 知的財産戦略推進事業			
○ 中小企業経営支援事業			
○ 川崎市産業振興財団運営支援事業			
○ 中小企業融資制度事業			
○ 対内投資促進事業			
○ 操業環境保全対策事業			
産業振興協議会等推進事業			
建設業振興事業			
産業立地地区活性化推進事業			
金融相談・指導事業			
○ 生産性向上推進事業			
<b>施策 4-1-4 都市農業の強みを活かした農業経営の強化</b>			
○ 担い手育成・多様な連携推進事業			
○ 農業経営支援・研究事業			
○ 農業生産基盤維持・管理事業			
○ 援農ボランティア育成・活用事業			

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40101010	海外展開支援事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,産業振興プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.3	市内中小企業の継続的な発展に資するため、市内産品の海外販路拡大等、海外展開について支援することで、継続的な商品開発を促す。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		40,077	40,721	40,077	38,800	40,077		40,077		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	0	-	0	0	0		0		0
			その他特財	0	-	0	0	0		0		0
			一般財源	40,077	-	40,077	38,800	40,077		40,077		40,077
人件費* B		29,316	29,316	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		69,393	70,037	40,077	38,800	40,077	0	40,077	0	40,077	0	
人工(単位:人)		3.48										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外の販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援することで、市内企業の海外におけるビジネス展開を促進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内企業の海外販路開拓や現地でのパートナー探し等を支援するために、海外への展示会や商談会への参加等を通じ、海外展開に係る機会を創出するとともに、海外ビジネス支援センター等を通じて、国内外でのフォローアップ等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①多様化するニーズに対応する海外販路の開拓に向けた商談会・展示会等による市内企業活動の支援(企業数40社以上) ②海外ビジネス支援センター(KOBS)のコーディネーターによる市内企業の海外展開支援 ③市内企業のニーズに基づく海外展開に向けたセミナー等の開催	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①海外企業や国内商社との商談会開催等によりビジネスマッチングを創出したことに加え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した越境EC等促進事業により、海外販路開拓に向けた支援を行った結果として、支援企業数が目標40社のところ、65社となりました。また、この結果194件のマッチング成果が生まれています。 ②コーディネーターの活動について、市内企業から492件の相談対応等により、企業活動の海外展開支援を行いました。 ③海外展開に関するビジネスセミナー、市内中小企業を対象とした海外展開企業交流会や高度外国人材に係る座談会等を計3回開催し、市内企業のニーズの高いテーマに関して情報提供を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況下でも市内企業の海外ビジネスを支援するため、「グローバル展開支援事業補助金」により、海外で開催される展示会への出展等の支援を行った他、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により、海外展開に向けて行う自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	海外販路開拓に向けた展示会・商談会での支援企業数	目標	40	40	40	40	社
	説明 市の支援により、海外販路開拓に向けた展示会や商談会・越境EC等に出席した延べ企業数。	実績	65	—	—	—	
2 活動指標		目標					社
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内企業の海外展開については、国内外の社会経済環境の変化に対応した支援の実施が求められています。令和元年度からの新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、海外現地への渡航が困難になっている状況等を踏まえ、既存の手法に加えて新たなビジネス様式に対応した支援が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	令和4年度: 新たなビジネス様式に対応するため、電子商取引(EC)を活用した海外への販売支援として「越境EC等促進事業」を開始し、越境ECへの出品代行支援等を実施しました。 令和3年度: 市内企業の海外展開に関する支援ニーズを把握するため、市内企業を対象とした「海外展開に関するアンケート調査」を実施しました。 令和2年度: 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、海外現地への渡航や対面での商談が困難な状況をふまえ、「コンテンツグローバル化促進事業補助金」により自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)の支援を行った他、海外企業との商談会等についてもオンラインで実施するなどによりビジネスマッチング事業等を行い、新たなビジネス様式に対応した事業に見直しを実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・新型コロナウイルスの感染拡大等による海外ビジネスへの制約が薄れつつあり、国内需要の停滞も有り、益々海外への販路開拓を含む支援が求められています。 ・他都市においても、本市と同様に行政機関が海外展開支援を行っています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は、令和4年度から目標を大幅に引き上げました(20社⇒40社)が、目標を上回って達成(65社)しています。川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)による継続的な相談対応支援、越境EC等促進事業等、新たなビジネス様式に対応した支援施策により、市内企業の海外展開につなげています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・相談対応支援や海外商談会の実施に係る業務を委託で実施し、専門性の高い効率的な運用を行っています。 ・企業ニーズを踏まえた関連施策を平成30年度に再構築し、施策を実行しているところですが、引き続き企業ニーズや国際情勢の変化を捉え、必要に応じて事業や業務仕様を適宜見直していきます。	


施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		・海外販路の開拓に向けた商談会等の市内企業の活動支援(支援企業数40社以上) ・川崎市海外ビジネス支援センター(KOBS)における海外展開支援 ・関係支援機関と連携したセミナー等の実施
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40101020	グリーンイノベーション推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	284997	経済労働局イノベーション推進部										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		参加・協働の場	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,地球温暖化対策推進基本計画,大気・水環境計画,産業振興プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.4	持続可能な脱炭素社会の実現に向けて、グリーンイノベーション推進事業における様々な施策を実施することで、市内企業の経営基盤の強化を図り、力強い産業と技術革新に取り組む基盤をつくります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		51,261	50,667	56,122	58,875	56,122		56,122		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
			市債	0	—	0	0	0			0	
			その他特財	0	—	0	10,211	0			0	
			一般財源	51,261	—	56,122	48,664	56,122			56,122	
人件費* B		33,275	33,275	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		84,536	83,942	56,122	58,875	56,122	0	0	56,122	0	0	
人工(単位:人)		3.95										

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境産業関連事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出や国際的なビジネスマッチングの場を提供するとともに、環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターを通じて、環境産業の発展や脱炭素化の促進、国際競争力の強化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・市内企業の新たな環境関連ビジネスの創出に向けて、国際環境技術展の開催やグリーンイノベーションクラスターの交流会等を通じて、ビジネスマッチングの場を提供します。 ・環境関連の多様な主体によるネットワーク組織であるグリーンイノベーションクラスターの運営を通じて、脱炭素社会における市内企業の持続的な経営の実現を目指し、プロジェクトの創出を支援します。 ・市内企業の脱炭素化の支援として、ESGファイナンスモデル事業を実施するとともに、市内に立地する金融機関によるESG投融資研究会を設立し、金融機関のESG関連商品の開発等につなげます。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングに向けた場の提供(ビジネスマッチング件数:600件以上) ②グリーンイノベーションクラスターによるプロジェクトや環境ビジネスの創出支援(プロジェクト件数:7件以上) ③市内中小企業の脱炭素化の支援(ESG投融資の活用意欲が高い企業:10%以上)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①ビジネスマッチング創出件数の目標600件に対して666件、関連事業の参加事業者数は目標の150者に対して165者となりました。コロナ禍、市内企業の営業機会の確保等を目的に、3年ぶりに国際環境技術展をリアルで開催しました。会期中のビジネスマッチングだけでなく、会期前の出展者交流会や会期後の商談会等を実施したことで、目標を上回る結果となりました。 ②海外案件を含むグリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出は、目標7件に対して実績9件となりました。交流会や展示会出展等のクラスターの活動を通じ、市内中小企業等への販路開拓等の支援や脱炭素化などに資するプロジェクトへの伴走支援などに取り組み、目標を達成しました。 ③ESG投融資の活用意欲の高い企業の割合は、10%を目標としておりましたが、5.6%となりました。(出所:川崎市・令和4年度市内事業所経営実態把握調査)市内中小企業2社をモデル企業として選定し、事業計画策定や第三者評価取得等に関する伴走支援を行うとともに、ESGファイナンスの有用性を地域金融機関を通じて市内中小企業に広めるため、ESG投融資研究会を2回開催しました。川崎に立地する地域金融機関で構成されるESG投融資研究会や国際環境技術展においてESGファイナンスモデル事業を実施している事業者による事例報告会の開催等を通じて、ESGファイナンスの有効性等について情報発信に努めてきましたが、金融機関による関連商品の開発やその活用はまだ途上であり目標達成には至りませんでした。来年度は、同研究会を4回開催し、地域金融機関との連携を一層深めることで、市内中小企業へのさらなる普及促進を図ってまいります。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	環境関連ビジネス創出支援イベント等におけるビジネスマッチング数	目標	600	600	600	600	件
	説明	実績	666	—	—	—	
2 活動指標	環境関連ビジネス創出支援イベント等の参加事業者数	目標	150	150	150	150	者
	説明	実績	165	—	—	—	

3	成果指標	グリーンイノベーションクラスターのプロジェクトの年間件数		目標	7	7	7	10	件
		説明	クラスターを通じて形成されたプロジェクト件数を把握し、成果指標とします。	実績	9	—	—	—	
4	成果指標	ESG投融資の活用意欲が高い企業の割合		目標	10	15	20	25	%
		説明	本市が実施する市内企業を対象とした調査結果を基に、市内中小企業においてESG投融資の活用意欲が高い企業の割合を成果指標とします。	実績	5.6	—	—	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化** (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 令和3年6月に国が策定したグリーン成長戦略や世界的に企業がSDGs・ESGに関する取組を求められていることを背景に、市内企業に対する環境ビジネス関連施策の強化が必要であり、このような動向に適切に対応した事業となるよう、支援内容を改善しながら継続していく必要があります。

<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度: 国際環境技術展を3年ぶりにリアルで開催しました。 R3年度: 国際環境技術展のオンライン開催に加え、対面式商談会を実施しました。 R2年度: 国際環境技術展のオンライン開催 R1年度: 国際環境技術展のより効果的な開催に向けて、開催時期を例年の2月から11月に変更しました。また、テクノトランスファー(県・市共催事業)と同時開催により、相乗的な集客増加を図りました。 H30年度: 国際環境技術展をより効果的なものにするため、とどろきアリーナからカルッツかわさきへ会場を変更しました。 H29年度: 次年度以降の国際環境技術展をより効果的なものとするため、会場変更等について検討を行いました。 H28年度: 国際環境技術展の内容を大幅に見直し(開催テーマ、効果的内容、ビジネス交流会の開催等)しました。 H27年度: グリーンイノベーションクラスターが本格的に開始し、国際環境技術展の効果的開催に向けた検討を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国際環境技術展等におけるビジネスマッチング数やグリーンイノベーションクラスターのプロジェクト件数は堅調に推移しており、市内企業のニーズは依然としてあります。脱炭素社会の実現に向けて、先導的な取組にチャレンジする市内中小企業への支援を本市が主体的に実施する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	国際環境技術展におけるビジネスマッチング数、グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数は目標を上回って達成しました。国際環境技術展について、開催の方向性やターゲットを明確にした上で、質・量双方のビジネスマッチングの創出機会を高めることで、より有効性を上げていくことが今後の課題となります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・国際環境技術展、グリーンイノベーションクラスター、ESGファイナンス促進事業ともに既に委託化しています。 ・国際環境技術展については、マッチングシステムの導入や、マッチングコーディネーターの登用等、委託業務の中でより効率的な事務手続きが行える手法を導入してまいります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A ・国際環境技術展の開催やグリーンイノベーションクラスターの運営を通じ、市内外へ幅広く市内環境産業の情報発信を行うとともに、市内企業の環境関連ビジネスの拡大に向けてビジネスマッチングを創出しています。 ・ESGファイナンス促進事業を通じてESG投融資の普及や市内中小企業の脱炭素経営を促進する取組を実施することで、地域企業の経営の持続性・競争力強化、環境産業の発展に寄与しており、施策に一定程度貢献しています。


## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・国際環境技術展は3年ぶりにリアルで開催し、滞りなく実施するとともに、コロナ禍以前と同水準のビジネスマッチング数を達成することができました。今後は、開催目的、ターゲットの明確化を図りながら、適切な開催手法を検討します。開催前に出展者と来場者が自らビジネスマッチングに取り組むことが可能なシステムやコーディネーターによるビジネスマッチングの創出支援等の導入を検討します。 ・グリーンイノベーションクラスターのプロジェクト創出数は順調に目標を上回って達成しました。今後は、従来の連携支援に加え、新たに個々の市内中小企業の環境関連技術に対する事業展開・販路開拓等支援を実施します。 ・ESG投融資については、モデル企業の取組の情報発信や、ESG投融資研究会での情報交換・知見共有を通じた地域金融機関との連携により、市内中小企業にESGファイナンスの有用性や脱炭素経営の必要性を周知することで、より一層の普及促進に繋がります。

第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①環境関連ビジネスの創出やビジネスマッチングに向けた場の提供(ビジネスマッチング件数600件以上) ②グリーンイノベーションクラスターによるプロジェクトや環境ビジネスの創出支援(プロジェクト件数7件以上) ③市内中小企業の脱炭素化の支援(ESG投融資の活用意欲が高い企業15%以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40101030	上下水道分野における国際展開推進事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	800500	上下水道局経営戦略・危機管理室								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画, 大気・水環境計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		6.a	世界の水環境改善のため、官民連携による国際展開の取組と技術協力による国際貢献の取組を効果的に連携させながら実施することにより、開発途上国における水と衛生分野での活動と計画を対象とした国際協力と能力構築支援の拡大につなげます。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	35,410	8,789	35,594	38,077	35,594		35,594	
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	34,282	—	34,387	36,348	34,387		34,387	
		一般財源	1,128	—	1,207	1,729	1,207		1,207	
人件費* B	31,169	31,169	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	66,579	39,958	35,594	38,077	0	35,594	0	0	0	
人工(単位: 人)			3.7							

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	海外における水ビジネスを通じて、市内企業の国際競争力の強化を図ります。世界の水環境改善へ貢献し、市民が川崎市を誇れるように川崎市のプレゼンスの向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水関連企業の海外展開支援や上下水道分野の技術協力等を通じて、世界の水環境改善への貢献に向けた国際展開を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進(国際展開活動件数: 100件以上) ②JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者の受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①のかわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援については、かわさき水ビジネスネットワーク会員向けオンラインセミナーの開催や、海外展開スキームへの応募に向けた支援等の取組を実施するとともに、国内における情報発信の充実を図りました。 ②のJICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者の受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信については、ラオスにおいて令和2年度から派遣されている長期専門家1名及び令和4年度に派遣された短期専門家4名が現地活動を実施したほか、インドネシア・マカッサル市における技術支援を開始し職員10名を派遣しました。また、研修生・視察者の受入れを4件(25名)実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	国際展開活動件数	目標	100	100	100	100	件
	説明	かわさき水ビジネスネットワークに関連した活動及び技術協力に関連した活動の合計件数	実績	111	—	—	—	
2	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
3	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		
4	説明	目標						
		実績	—	—	—	—		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では平成27年9月に国際連合が持続可能な開発目標 (SDGs) を設定し、目標の一つとして水と衛生の改善を掲げました。一方、国内では平成25年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、平成26年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、上下水道分野での国際展開の推進を提示しました。また、外務省も平成27年2月に開発協力大綱を閣議決定し、官民連携や自治体連携の強化等により開発協力を進めていくことを明示し、さらに、平成29年8月に国土交通省が新下水道ビジョン加速戦略を策定し、水インフラ輸出の促進が加速すべき重点項目として選定されました。こうした世界や国の動向等から、上下水道分野における国際展開の推進が必要とされています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		R3年度: H27年度に改定した実施方針のあり方を見直し、国際事業は局のビジョン・中期計画に基づき実施するものとして整理しました。 R1年度: 「国際展開推進委員会」を設置しました。 H27年度: 「上下水道分野における国際展開の実施方針(改定版)」を策定しました。 H24年度: 「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では平成27年9月に国際連合が持続可能な開発目標 (SDGs) を設定し、国内では平成25年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、平成26年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、また、外務省も平成27年2月に開発協力大綱を閣議決定しました。さらに、平成29年8月には国土交通省が新下水道ビジョン加速戦略を策定し、水インフラ輸出の促進が加速すべき重点項目として選定されました。こうした世界や国の動向等から川崎市においても上下水道分野における官民連携による国際展開、技術協力による国際貢献の推進が必要とされています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	活動指標である「国際展開活動件数」について、かわさき水ビジネスネットワーク会員への支援や国内における情報発信の充実など、かわさき水ビジネスネットワークを通じた活動を推進した結果、会員の提案が「JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に新たに採択されるなど会員の海外展開の機会を創出できたことから、徐々に成果は上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	・かわさき水ビジネスネットワークの運営については既に委託業務化をしていますが、委託業務内容の見直しなどによる経費削減等の事務改善の可能性はあります。 ・海外への職員派遣や研修生受入れなどの国際業務を通じた人材育成を推進し、組織力を向上していくために、JICA事業等を活用していく余地があります。	
<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援及びJICAを通じた専門家派遣等を推進した結果、令和4年度の目標値を達成することができていることから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>	かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進及びJICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信について、対面とオンラインの活動を効果的に組み合わせながら、引き続き取組を推進していきます。
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進(国際展開活動件数:100件以上) ②JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者の受入れの推進による川崎の上下水道技術の世界への発信	
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	40102010	商店街活性化・まちづくり運動事業			有					
担当	組織コード	所属名								
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 商店街施設整備事業補助金交付要綱、商店街魅力アップ支援事業補助金交付要綱、川崎駅周辺商業活性化事業補助金交付要綱、商店街課題対応事業補助金交付要綱、商店街連合会補助金交付要綱、大規模小売店舗立地法など									
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、子ども・若者の未来応援プラン、地球温暖化対策推進基本計画、産業振興プラン、文化芸術振興計画									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	商業地域としての魅力を高めるため、商店街等でのイベントやまちづくりにつながる活動などを実施にあたり、事業者や地域住民、行政等による連携を推進していく。							
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			7・活力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との連携						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		事業費 A	243,396	210,196	239,896	238,549	239,896		239,896	
	財源内訳	国庫支出金	3,500	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	0		0	
		一般財源	239,896	—	239,896	238,549	239,896		239,896	
	人件費* B	61,916	61,916	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	305,312	272,112	239,896	238,549	0	239,896	0	0	239,896	0
人工(単位:人)	7.35									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	商店街関係者、事業者団体、大規模小売店舗設置者、川崎アゼリア㈱	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	商店街の課題解決や更なる機能向上を支援し、商業課題への対応を図るとともに、商店街や地域が主体となって取り組むイベント等の支援により、まちづくりと運動しながら、魅力ある商業地域の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	商店街等が実施するイベントや課題解決の取組等に対して支援を実施します。商店街が実施する街路灯などの施設整備を支援します。「フェスティバルなかわさき」など川崎駅周辺の活性化に資する事業を支援します。大規模小売店舗立地法に基づいた適切な運用を図ります。川崎駅東口広場地下街の公共地下歩道の維持管理を川崎アゼリア㈱と適正に行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①商店街の機能向上に向けた施設整備等支援事業(街路灯LED化、防犯カメラ設置、施設撤去など)の実施 ②商店街等への専門家派遣等による課題解決の支援 ③商店街やエリアの魅力高めるイベント事業や地域課題対応等への支援 ・商店街におけるイベント等への支援(支援件数:20件以上) ・川崎駅周辺エリアの賑わい創出イベントの支援(支援件数:7件以上) ④地域活性化による魅力あるまちづくりの推進 ⑤商店街連合会の活動支援を通じた商店街の育成・発展 ⑥大規模小売店舗立地法の運用による周辺環境の保持	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画」に記載されている当該年度の取組内容に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①街路灯LED化・安全安心・施設撤去など計9件の支援を実施しました。 ②商店街へ専門家を派遣し、イベントへのアドバイスやインボイス制度勉強会など12件の支援を行いました。 ③商店街等に対してイベント支援23件、課題対応支援5件を行いました。コロナ禍の影響でイベント開催を見合わせた商店街もあり、目標値には若干届きませんでした。令和2・3年度よりは大幅な増加傾向にあるため、引き続き、商店街やエリアの魅力高めるイベント事業や地域課題対応等への支援を行っていきます。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、商店街等の魅力を高めるイベント事業等への支援を行いました。 ④5月にアジアフェスタを、9月に川崎駅周辺で秋に開催される15イベントの共同PR「フェスティバルなかわさき」を、11月に多摩川周遊クルーズ・六郷渡場フェスを実施し、中心市街地の回遊性向上や魅力のPRを図りました。「フェスティバルなかわさき」は、コロナ禍の影響で中止又は縮小開催となったイベントもあったため、目標には達しませんでした。今年度は3年ぶりに再開したイベントも多く、令和2・3年度よりは大幅な増加傾向にありますので、引き続き、地域活性化による魅力あるまちづくりを推進していきます。 ⑤商店街連合会を通じて国県市の支援メニューの紹介を年間を通じて行い、商店街での活用につなげました。 ⑥大規模小売店舗の新設や変更にあたり、住民意見の聴取や届出の調査審議を行う大規模小売店舗立地法審議会の開催など、法の運用主体として適正に実施し、周辺地域の生活環境の保持を図りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	商店街による街路灯LED化への支援件数	目標	102	102	103	103	件
	説明 商店街が保有する街路灯をLED灯など省エネ灯具に新設又は改修した事業の支援件数の累計	実績	103	—	—	—	
2 活動指標	商店街による安全安心事業への支援件数	目標	49	50	51	52	件
	説明 防犯カメラやAEDの設置事業への支援件数の累計	実績	49	—	—	—	



3	活動指標	商店街による施設撤去事業への支援件数	目標	54	58	62	66	件
	説明	街路灯やアーチの撤去への支援数の累計	実績	55	—	—	—	
4	活動指標	商店街等のイベント事業等への支援件数	目標	31	31	31	31	件
	説明	商店街等が実施するイベント事業や地域課題対応等に対しての支援を実施した件数	実績	28	—	—	—	
5	成果指標	「フェスティバルなかわさき」総来場者数	目標	909,000	846,000	1,083,000	1,170,000	名
	説明	9月から11月の週末に開催される川崎駅周辺等での10を超えるイベントの来場者数	実績	823,982	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	消費者が安全安心に買い物を楽しむために、商店街の施設整備は必要であるため、継続的な支援が求められています。商店街の会員減少や役員の高齢化などにより、商店街の解散や活動低下が続いており、商業地域の活性化を図るためにも、地域団体との連携などを通じた取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R4年度: ・令和3年度に商業振興施策全体の見直しを進め、事業の創設・廃止、事務事業の統合(4件→2件)を行い、各事務事業に分散していた商店街関連施策は「商店街活性化・まちづくり運動事業」に整理して、進捗・管理することになりました。 ・商店街の施設撤去事業は、令和4年度までの限定的事業としていましたが、商店街の現状等を勘案して令和5年度以降も街路灯とアーチを対象に継続することにしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・補助事業であり、件数規模も大きくないため、委託や指定管理者制度等の民間活力導入によるコスト削減の余地はありません。 ・商店街の街路灯撤去では、撤去前に市民文化局による防犯灯設置を行う必要があり、両局にて進捗状況などの情報共有を密に行うことで、より効率的で事務ミスのない業務を行ってまいります。 ・イベント等への支援は、制度運営を通じて明らかになった課題などを整理しながら、事業手法等の改善を図ってまいります。また、更なる賑わい創出に向けて、商店街のイベントと観光資源等との連携につなげていけるよう、部内での連携の推進を図ってまいります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B ・商店街施設への支援では、街路灯のLED化、老朽化施設の撤去、防犯カメラの設置など、買物客の安全性向上や商店街の負担軽減等に貢献しています。 ・商店街によるイベント開催や商店街の課題対応の取組への支援では、支援件数は目標に達しませんでした。川崎駅周辺エリアの賑わい創出イベントの支援(支援件数:7件以上)に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 商店街施設への支援制度については、商店街に維持管理等への責任ある対応が求められるため、制度活用を希望する商店街を訪問し、会員数の推移など現況確認を進めながら、商店街の状況に則した対応を図ってまいります。 商店街のイベント等支援については、社会状況がコロナ禍からの回復傾向となり、今後は集客イベントの開催が増えていくと考えられることから、商店街のニーズなどを踏まえながら適宜制度を改善し、継続して支援を図ってまいります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①商店街の機能向上に向けた施設整備等支援事業(街路灯LED化、防犯カメラ設置、街路灯撤去など)の実施 ②商店街等への専門家(アドバイザー)派遣等による課題解決の支援 ③商店街エリアの魅力を高めるイベント事業や地域課題対応等への支援 ・商店街におけるイベント等への支援(支援件数:20件以上) ・川崎駅周辺エリアの賑わい創出イベントの支援(支援件数:7件以上) ④地域活性化による魅力あるまちづくりの推進 ⑤商店街連合会の活動支援を通じた商店街の育成・発展 ⑥大規模小売店舗立地法の運用による周辺環境の保持
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40102050	商業力強化事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	283990	経済労働局観光・地域活力推進部											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 魅力あふれる個店創出事業補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン,文化芸術振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8.3  創業希望者向けのサポートや、デジタル化推進等による経営支援、魅力ある商品等の紹介による販路拡大支援などを通じて、市内中小事業者の開業や成長を推進する。												
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組3(1)多様な主体との協働・連携によるまちづくりの推進			7・活力ある商業地域の形成に向けた多様な主体との連携									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		44,557	1,347,986	44,557	41,790	44,557		44,557			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0		0	
			その他特財	0	—	0	3,119	0		0		0	
		一般財源	44,557	—	44,557	38,671	44,557		44,557		44,557		
人件費* B		32,432	32,432	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		76,989	1,380,418	44,557	41,790	44,557	0	44,557	0	44,557	0		
人工(単位:人)		3.85											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	事業者、事業者団体、創業予定者、川崎浴場組合連合会、	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	魅力ある個店の集積に向けた取組や事業者のデジタル化の支援等により、まちの価値を高める商業地域の形成を促進し、商業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	創業希望者の育成や開業につながるプログラム等を実施します。魅力ある商品やサービスを提供する個店を市民に広く紹介し、消費拡大に取り組む事業を実施します。事業者のデジタル化を促進するセミナー等の実施や、個店等の新製品開発や新事業展開などの取組を支援します。公衆浴場の経営安定化や顧客獲得に向けた支援を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①意欲ある事業者の発掘・育成等の支援(創業希望者の育成支援 10件以上) ②事業者のデジタル化等への支援 ③事業者・事業者団体等のネットワークづくり ④Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑤市内公衆浴場の経営安定等の支援	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①開業希望者等を対象とした「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN(のれん)」(全10講座)を行い、15名が受講しました。また、「かわさき AKINAI AWARD」は、市民等による投票(3,941件)や表彰などを通じて、飲食店56店舗のPRを行いました。 ②商売繁盛デジタル活用セミナーを2回開催し59名の参加がありました。また、魅力あふれる個店創出事業で、冷凍自販機の導入や新製品開発など6件の支援を行いました。 ③市内での商業活性化の取組を事例にワークショップを2回開催し、意欲ある店主など計19名が参加しました。 ④BuyかわさきフェスティバルをJR武蔵溝ノ口駅を会場に開催し、市内土産品等を販売する18店舗の販売促進・消費拡大を図りました。 ⑤市内35の公衆浴場に対して、経営安定や施設整備、上下水道料金等の支援を行いました。また、大田区との産業連携の一環として、京急電鉄とコラボした銭湯及び駅を巡るスタンプラリーのイベントを実施しました。さらに、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、原油価格・物価高騰により増加した燃料費及び光熱費に対して支援を行いました。 その他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「川崎じもと応援券」第3弾をデジタル商品券にて実施し、40万セットを完売しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	創業予定者向けの連続講座への参加人数	目標	10	10	10	10	回
	説明 市内での創業等を希望している方を対象に行うビジネスプランの策定に係る連続講座への参加人数	実績	15	—	—	—	
2 活動指標	デジタル活用セミナーの参加人数	目標	50	50	50	50	名
	説明 事業者を対象としたデジタルツールの活用などをテーマにしたセミナー(年2回開催)への参加人数	実績	59	—	—	—	
3 活動指標	魅力あふれる個店創出事業による支援件数	目標	6	6	6	6	件
	説明 「新商品、共同ブランドの開発」、「新事業展開・業態転換」、「デジタル化推進」など、市内事業者等による新たな事業実施の取組を支援した件数	実績	6	—	—	—	
4 成果指標	事業者PR事業で投票に参加した人数	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	件
	説明 意欲ある事業者の認知度向上を目的とした、市民参加型の店舗自慢の商品等のPR事業(かわさき AKINAI AWARD)において、投票に参加した市民等の人数	実績	3,941	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・商店街の減少や活動低下。大規模小売店舗の増加や電子商取引の増大、新型コロナウイルス感染症や原料高・燃料高などによる社会変化など、中小事業者を取り巻く環境が急速に変化しており、実効力の高い施策の展開が求められます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	・令和3年度に商業振興施策全体の見直しを進め、事業の創設・廃止、事務事業の統合(4件→2件)を行いました。商業力強化事業は、主に事業者を対象とした事業に整理し、創業支援、公衆浴場支援が追加される一方、商店街を対象とした商業アドバイス事業や市商店街連合会への支援は、「商店街活性化・まちづくり運動事業」にて進捗確認・評価することになりました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	創業者支援では、民間のサービスもありますが、国が産業競争力強化法により定める「特定創業支援等事業」としての位置づけもあり、行政が関わっていく必要があります。商業地域の賑わい形成には、魅力的な店舗の集積が重要なため、市の有するネットワークを活用しながら、事業者の新事業への取組やPRの推進等に取り組んでいく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	支援機関や金融機関、地域団体等の協力を得て、事業を広く広報できたことなどから、全ての指標で目標を達成しており、成果は着実に進んでいきます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	令和4年度から事業開始した「かわさき店舗出店支援プログラムNOREN(のれん)」や「かわさき AKINAI AWARD」では、事業成果を向上できるように、民間団体等の連携を高めることが求められます。	


<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> B コロナ禍や燃料高など事業者を取り巻く環境は厳しい中、事業を大幅に見直し、創業希望者の発掘・育成や事業者のPR推進といった新規事業の実施や既存事業を拡充したことで、熱意ある創業希望者の発掘や事業参加店舗での新たな顧客の開拓などにつながったことから、一定程度施策に貢献できました。
----------------	--	---

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 各指標の目標を達成していますが、アフターコロナや燃料高など事業者を取り巻く環境は依然と厳しい状況にあり、事業者が抱える課題やニーズを踏まえながら、地域の中核的な担い手との連携強化などを進め、各事業で改善を図りつつ、継続して事業に取り組んでいきます。魅力ある個店の集積に向けた取組や事業者のデジタル化、事業者・商業団体等のネットワークづくりを支援し、消費の拡大とまちの価値の向上を図っていきます。
	<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b> ①意欲ある事業者の発掘・育成等の支援(開業希望者の育成支援 10件以上) ②事業者のデジタル化等への支援 ③事業者・商業団体等のネットワークづくり ④Buyかわさきフェスティバルの実施を通じた市内製品の販売促進・消費拡大 ⑤市内公衆浴場の経営安定等の支援		
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40102060	卸売市場の管理運営事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例及び同施行規則、並びに川崎市地方卸売市場業務条例及び同施行規則											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食料品等の安定的な供給を図ります。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(6)特別会計の健全化			2・卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	610,374	613,965	610,374	863,799	610,374			610,374		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	592,592	-	592,592	849,372	592,592			592,592		
	一般財源	17,782	-	17,782	14,427	17,782			17,782			
人件費* B	90,305	90,305	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	700,679	704,270	610,374	863,799	0	610,374	0	0	610,374	0	0	
人工(単位:人)	10.72											

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会環境の変化に応じた安定的かつ効率的な市場経営を進めることで、生鮮食料品等の安定的な供給を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南北市場のそれぞれの特性を活かした活性化や市場運営の効率化、経営の健全化を通じて、これからの社会にふさわしい持続可能な卸売市場の構築を目指します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①南北市場の活性化に向けた取組の推進(店舗稼働率97%以上) ②南北市場の効率的な管理運営に向けた取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	一部目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、北部市場においては昨年に引き続き場内団体主催によるイベントの実施のほか、南部市場においては3年ぶりに「食鮮まつり」を感染症対策を徹底し、開催することができました。また、引き続きホームページやSNSを活用した広報等の市場活性化に向けた取組を推進しました。 ②取材等の一部申請の電子化を図ったほか、市場運営の効率化・経営基盤の強化を図るため、新地方公会計制度に基づく財務書類の作成を行いました。 ・効率的な管理運営を含む北部市場の機能更新については、主要課題を整理し、検討を進めるとともに、9月・3月には場内事業者向けに、10月には地域自治会向けに説明会を実施しました。また、令和5年度内の「(仮称)北部市場機能更新に係る基本計画」の策定に向けて、本市の附属機関である「川崎市中央卸売市場開設運営協議会」に新たに検討部会を設置しました。 なお、基本計画の策定期間は「令和4年度内を目指す」としていましたが、場内事業者や地域自治会等への説明を丁寧に行うために要する期間の確保を考慮し、令和5年度内の策定としました。 ・南部市場については、現行の指定管理契約期間が令和7年度末で終了することなどから、施設の老朽化等の課題を踏まえ、今後の運営方針について検討を開始することとし、令和5年2月に開催した南部市場運営審議会において報告を行いました。指定管理者と連携し、場内事業者の意見の把握に努め、円滑な市場運営を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	店舗等稼働率	目標	97	97	97	97	%
	説明 南北両市場において、指定(貸出)を行っている店舗等の割合	実績	98	—	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。 H26年度: 更なる市場の効率的な管理運営を図るため、南部市場に指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への食の安定供給のための社会インフラ、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとしての機能を維持するため、市内における卸売市場の維持は必要です。また、効率的な物流構造を考えると、大量の生鮮食料品等を集荷・分荷する物流拠点機能の必要性は不変であり、立地優位性のある南北両市場の維持は必要かつ合理的です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	「店舗等稼働率」は目標の97%以上に対して98%となっており、目標を達成することができています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	北部市場では、機能更新の検討に合わせ、可能な限り民間活用を行うことによる効率的な維持管理手法等についても検討しております。それらの考え方を定める基本計画について、令和5年度中の策定を目指し、内容の精査を行ってまいります。また、南部市場では、現行の指定管理契約期間が令和7年度末で終了することなどから、施設の老朽化等の課題を踏まえ、今後の運営方針について検討を開始することとしました。	
施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、市場の活性化や効率的な管理運営に向けた取組等を実施した結果、市場の活性化「店舗等稼働率」は目標の97%以上に対して98%となっており、目標を達成することができていることから、施策への貢献はややありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	南北市場の店舗稼働率については、目標を達成することができました。引き続き、南北市場のそれぞれの特徴を活かした活性化や市場運営の効率化等に努め、生鮮食料品等の安定的な供給を図ってまいります。北部市場については、市場機能の強化及び、施設老朽化等への対応を図る機能更新の推進に向け、令和5年度中の基本計画策定を目指し、これまでの検討を継続することに加え、場内事業者との意見交換を進めるとともに、新たに設置した機能更新推進部会において計画内容等の精査を行ってまいります。また、南部市場については、今後の運営方針について、検討を進めてまいります。
	<b>第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容</b>		①南北市場の活性化に向けた取組の推進(店舗等稼働率) ②南北市場の効率的な管理運営に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	<b>変更の理由</b>		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40102070	卸売市場施設整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	287300	経済労働局中央卸売市場北部市場管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 老朽化した施設の補修・改修や市場の機能強化に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(6)特別会計の健全化			2・卸売市場事業特別会計の健全化等に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		838,992	649,458	838,992	210,452	838,992		838,992		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	718,000	—	718,000	80,000	718,000		718,000		
			その他特財	120,992	—	120,992	130,452	120,992		120,992		
			一般財源	0	—	0	0	0		0		
	人件費* B		16,427	16,427	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		855,419	665,885	838,992	210,452	838,992	0	838,992	0	0	
	人工(単位:人)		1.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中央卸売市場北部市場、地方卸売市場南部市場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した施設の補修・改修や市場機能の整備に向けた取組を推進することで、市場機能の維持・向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設の老朽化が著しいため、効率的・効果的な施設の維持管理及び改修等を行うことで、事業を継続していきます。また、改正卸売市場法や「川崎市卸売市場経営プラン」等を踏まえ、今後必要な施設整備を検討・実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市場機能強化に向けた取組の推進 ②市場施設の老朽化対策の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	一部目標を下回りました。 ①北部市場の機能の強化・更新に向けた取組については、主要課題を整理し、検討を進めるとともに、9月・3月には場内事業者向けに、10月には地域自治会向けに説明会を実施しました。また、令和5年度内の「(仮称)北部市場機能更新に係る基本計画」の策定に向けて、本市の附属機関である「川崎市中央卸売市場開設運営協議会」に新たに検討部会を設置しました。 なお、基本計画の策定期間は「令和4年度内を目指す」としていましたが、場内事業者や地域自治会等への説明を丁寧に行うために要する期間の確保を考慮し、令和5年度内の策定としました。 ②老朽化施設の改修・補修等について、北部市場では冷温水発生器改修工事や直流電源装置改修工事等、南部市場では高圧受変電設備改修工事等を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	
4	説明	目標					
		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度: 北部市場において、施設の長寿命化を図るため長期修繕計画基礎資料を作成しました。また、「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の位置づけ、役割、機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への食の安定供給のための社会インフラ、災害時の対応拠点や非常時のライフラインとしての機能を維持するため、市内における卸売市場の維持は必要です。また、効率的な物流構造を考える上で、大量の生鮮食品等を集荷・分荷する物流拠点機能の必要性は不変であり、立地優位性のある南北両市場の維持は必要かつ合理的です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	老朽化施設の補修・改修等の着実な推進により、市場機能の維持向上が図られています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	今後も、効率的な市場機能の更新、施設整備に向け、主要課題を整理し、検討を進めます。また、将来的な機能更新を見据えた計画的な補修・改修等により、効率的な市場機能の維持に取り組めます。	


<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	B	北部市場の機能の強化・更新に向けた取組については、主要課題を整理し、検討を進めるとともに、場内事業者や地域自治会向けに説明会を実施しました。また、令和5年度内の「(仮称)北部市場機能更新に係る基本計画」の策定に向けて、本市の附属機関である「川崎市中央卸売市場開設運営協議会」に新たに検討部会を設置しました。また、将来的な機能更新を見据えた計画的な補修・改修等を着実に実施するなど、施策への貢献はややありました。

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I	北部市場の機能の強化・更新に向けては、令和5年度中の基本計画策定を目指し、地域自治会や場内事業者等との意見交換を行うとともに、検討を継続してまいります。また、新たに設置した部会による精査等を行います。老朽化への対応については、機能更新等を見据えた計画的な補修・改修を実施していきます。
<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①市場機能強化に向けた取組の推進 ②市場施設の老朽化対策の実施
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所</b>	<b>変更箇所</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更箇所)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	40102080	計量検査・管理指導事業			無					
担当	組織コード	所属名								
	281400	経済労働局産業政策部消費者行政センター								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 計量法等、川崎市計量団体事業補助金交付要綱、神奈川県・特定市計量連絡協議会規約等									
総合計画と連携する計画等	消費者行政推進計画、産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 立入検査等により生産活動や商業流通活動における適切な計量管理の確保に取り組み、市民・事業者双方に計量管理の大切さを啓発していくことで、消費者である市民の利益の擁護及び増進につなげます。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
	取組2(5)戦略的な資産マネジメント			8・効率的・効果的な計量検査業務に向けた見直しの検討						
予決算 (単位:千円)	年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度	
			予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A		17,672	13,696	18,478	16,559	17,672		18,478	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	292	—	292	201	292		292	
		一般財源	17,380	—	18,186	16,358	17,380		18,186	
人件費* B		34,960	34,960	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		52,632	48,656	18,478	16,559	17,672	0	18,478	0	
人工(単位:人)		4.15								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、小売店舗、市内計量団体、市内事業者(適正計量管理事業所等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	立入検査の実施などにより「計量」の適正な実施を推進することで、小売店舗等の計量の適正化と安全・安心な市民生活の確保を図るとともに、川崎市計量協会の指導・育成等により市民の計量知識の充実に図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	適正な計量を確保するため、特定計量器の定期検査、立入検査(小売店や生産事業所の商品量目検査等)を実施するとともに、市内唯一の計量団体であり本市計量行政と密接な関わりを持って計量知識の普及啓発事業等を行っている川崎市計量協会の指導・育成を図ります。また、県内一斉実施の計量の強調月間の機会をとらえ市内事業所等に対し普及啓発ポスターを配布します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①基準分銅等の質量標準管理や特定計量器の定期検査、立入検査の実施 ②計量団体の指導・育成 ③計量管理強調月間(11月)、正量取引強調月間(7月・12月)の開催 ④小学生等を対象とした夏休み親子計量教室の開催(8月、市計量協会と共催)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の立入検査の実施については、新型コロナ感染症の影響を考慮し、店内スペースが狭い中小スーパー等の検査を自粛したため対象検体数2,500個の目標値には達しませんでした。自主検査手法を活用することで、目標に近い実績値1,951個を達成しました。今後は、自主検査の対象をより広げるとともに、職員のスキルアップを図り、目標値を達成できるように努めます。なお、対象器物数については、目標値2,000個を上回る実績値2,177個となり目標を達成しました。 ②の計量団体の指導・育成については、団体との共催で計測技術講習会を実施し、参加者10名の目標値を達成しました。また、消費生活展「計量の広場」来場者数は目標値750名を上回る806名の参加となり目標を達成しました。 ③については神奈川県等と共催し、各強調月間の取組を計画通り実施し、ポスター配付は目標値120を上回る127枚を配布しました。 ④の計量教室については、目標値60名参加のところ新型コロナ感染症対策のため工場見学を兼ねた会場参加人数の制限のため、31組(62名)の応募があったものの、20名の参加にせざるをえませんでした。代替措置として他の行事で広報チラシ300枚を親子に配付しました。今後は、コロナ終息を見極めながら、目標人数が受け入れ可能な場所選りや複数開催など、開催手法を見直していきます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	商品量目立入検査 対象検体数	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	個
	説明	内容量を表示した商品を製造及び販売している事業所に対し、商品量目について計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象検体数	実績	1,951	—	—	—	
2	活動指標	特定計量器立入検査 対象器物数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	個
	説明	特定計量器を使用し、取引を行っている事業者に対して、計量法第148条に基づく立入検査を実施した際の対象器物数	実績	2,177	—	—	—	
3	活動指標	計量管理強調月間におけるポスター 配布数	目標	120	120	120	120	枚
	説明	計量管理強調月間において、市内適正計量管理事業所等に対して配布する適正計量管理の推進に係る普及啓発ポスターの数	実績	127	—	—	—	



4	成果指標	夏休み親子計量教室 参加者		目標	60	60	60	60	名
		説明	市内在住・在学の小学生とその保護者を対象に、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図ることを目的に開催する計量教室の参加者数	実績	20	—	—	—	
5	成果指標	計測技術講習会 参加者		目標	10	10	10	10	名
		説明	計量計測器等を使用している関係者を対象に、市内事業所における計量計測技術及び知識の向上を図ることを目的として開催する計測技術講習会の参加者数	実績	10	—	—	—	
6	成果指標	消費生活展出展「計量の広場」来場者		目標	750	750	750	750	名
		説明	市民に対して、計量知識の普及と正確計量に対する意識の啓発を図るため、消費生活展に出展する「計量の広場」への来場者数	実績	806	—	—	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化** (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 技術革新により高精度化した特定計量器の検査に対応するため、新技術の知識習得や技術レベルの向上のほか、特定計量器の定期検査を行うに際し、指定定期検査機関や他都市との連携を密にして、適切に推進する必要があります。また、制度改正等に適切に対応し、計量行政が円滑に実施されるよう努めるとともに、計量に対する市民の理解を求めていく必要があります。

<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度: 立入検査を実施できなかった事業者への自主検査の依頼実施を行い新たな手続での適正計量の推進を図りました。 H28年度: 検査結果集計様式を加工することで、検査後の報告書作成事務及び年2回実施する総集計作業の効率を向上させました。 H25年度: 商品量目立入検査について、検査結果集計の際、計算は電卓を使用し報告書は手書きであったため、多くの処理時間が発生していましたが、計量機器とPCを繋ぎ、自動計算・印刷システムを活用し、処理時間の大幅な短縮を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	計量行政は経済社会の発展や文化的な生活の基礎となるものであり、市民生活や産業活動の安全・安心を確保することを目的として、今後も計量法に基づき、適正な計量管理を確保するための特定計量器の定期検査事業や各種立入検査事業の実施や、社会生活に不可欠な計量知識の普及啓発事業としての親子教室等の実施を継続的に推進していく必要があります。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である立入検査の検体数・器物数は目標を下回ったが、代替の自主検査については定着してきており、全体では計量意識の向上を図れたと考えています。親子教室についても応募数は目標値の60名を超えており、需要の高さは実証できています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・特定計量器の定期検査業務については、既に指定定期検査機関である神奈川県計量協会に委託済みです。 ・事業手法については、立入検査に使用するPC等の機種更新等により時間短縮を図り事業者の負担を軽減する余地はあります。 ・啓発事業等において、事業内容や応募方法を見直すことで、より効率的に事業効果を発揮する余地はあります。		


施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 小売店舗等への立入検査や計量器の立入検査を実施することで、店舗等の計量の適正化につながり、安全・安心な市民生活の確保が図られています。また、広報啓発事業を継続していく中で、事業者の計量管理の適正化への意識を高めるとともに、啓発チラシをイベント参加の親子にピンポイントで配布するなど、より効果的な手法も実践し、市民への計量知識の普及啓発が図られていることなどから施策への貢献は一定程度ありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 定期検査や立入検査等の事業内容を維持していくなかで、人材育成及び技術の継承を図っていきます。また、市計量協会との連携を積極的に行い、イベント等を通じて、市民への計量知識の普及啓発及び事業者の計量管理の適正化を推進していきます。なお、成果指標の「対象検体数」「計量教室参加者数」については、令和4年度は目標未達成になっており、新型コロナウイルス感染症対策で中小スーパーの検査の自粛や、応募人数を制限したこと等が要因と考えられます。そのため、自主検査の対象範囲の拡大等により検体数の拡充に努めるとともに、計量教室の開催手法を見直して目標を達成できるよう取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①基準分銅等の質量管理や特定計量器の定期検査、小売店舗等への各種立入検査の実施 ②計量団体の指導、育成 ③計量管理強調月間(11月)、正量取引強調月間の開催(7月・12月) ④小学生等を対象とした夏休み親子計量教室の開催(8月・市計量協会と共催)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40102110	卸売市場関係事業者に関する許可・指導監督業務				無						
担当	組織コード	所属名										
	287500	経済労働局中央卸売市場北部市場業務課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 卸売市場法、川崎市中央卸売市場業務条例、同施行規則、地方卸売市場業務条例、同施行規則											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	市場内事業者に対する適切な指導監督を実施し、効率的かつ公正な市場内取引の維持に取り組み、安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給に繋げることで、持続可能な経済成長を促進します。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	3,063	1,872	3,063	3,063	3,063			3,063			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	3,063	—	3,063	3,063	3,063			3,063		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
人件費* B	59,895	59,895	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	62,958	61,767	3,063	3,063	0	3,063	0	0	3,063	0		
人工(単位: 人)	7.11											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	魅力と活力のある商業地域の形成
	直接目標	魅力と活力のある商業地域の形成や付加価値が高く競争力のある商品の供給により、商業を活性化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市場内事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市場内事業者に対する許可及び指導監督等を適正に実施することで、効率的かつ公正な市場内取引を維持するとともに、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給することに繋がります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法令等に基づき、市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給するため、市場内事業者に対し、許可及び指導監督業務を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた情報発信や食育・花育講座の実施(講座数:6回以上) ③本市場の円滑な集荷を維持していくため、効果的な集荷支援策の実施 ④改正卸売市場業務条例等に基づく許可・指導監督業務の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①については、公認会計士の助力を得ながら卸売業者2社の財務検査を実施しました。 ②については、フラワーアレンジメントと市場見学を合わせた「おやこ花育教室」を4回開催し合計102人の参加者となりました。食育講座については青果に関するクイズや実験を盛り込んだ講座や市場見学を合わせた「おやこ食育講座」を1回開催し13人の参加者となりました。また新型コロナウイルス感染症の影響から試食を取り入れた食育講座の開催を避け、代替えとして場外の民間イベントに出展し、市場で使われているターレや鮮魚、活魚を活用した企画を実施することで、多くの来場者の魚食や市場に関する興味を高めることに取組みました。参加人数の把握はできませんでした。会場には多数の方が来場しました。 ③については、卸売業者の協力を得ながら、青果部、花き部、水産物部において合計20団体の優良出荷者表彰を行いました。 ④については、卸売市場業務条例の改正にともない変更された各種様式の記載方法等について個別に指導を行うなど、市場内事業者の取引や業務が円滑に行われるように指導監督を行いました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	食育・花育講座の実施			目標	6	6	6	6	回
		説明	市民向けの食育・花育講座の実施回数		実績	6	—	—	—	
2	成果指標	食育講座の参加者数			目標	20	20	20	20	人
		説明	市民向けの食育講座の参加者数		実績	13	—	—	—	
3	成果指標	花育講座の参加者数			目標	96	96	96	96	人
		説明	市民向けの花育講座の参加者数		実績	102	—	—	—	
4	説明				目標	—	—	—	—	
					実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年2月に「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、平成28年度からはその具体化に向けた検討を進めてきました。国の動きとしては、平成28年12月に「農業競争力強化プログラム」を策定し、生産者・消費者のメリットの最大化を目的とした流通構造の改革に向けた検討が進められ、平成30年6月に大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法が国会で成立し、令和2年6月に施行されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 大幅な規制緩和を伴う改正卸売市場法の趣旨を踏まえ、「川崎市卸売市場経営プラン」の内容を改訂し、今後の市場運営のあり方等を明確化しました。 H27年度: 「川崎市卸売市場経営プラン」を策定し、卸売市場の役割・機能強化の方向性を明確化しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	市民への生鮮食料品等の安定的かつ効率的な供給や災害時の対応拠点、非常時のライフラインとして機能するためには、大量の食品を集荷・分荷する等の物流拠点機能を有する卸売市場の開設者である本市が、法令に基づき効率的かつ公正な市場内取引の維持に取り組む必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標である食育、花育講座の実施については、実施回数6回となり目標値を達成することができました。成果指標である食育講座の参加者数については、新型コロナウイルスの影響で代替策として民間の場外イベントに出展する形で実施したもののついて、参加者数を把握することが困難であったため目標値を達成することができませんでしたが、市場で使用しているターレや鮮魚・活魚を活用した企画を実施し、多数の来場者に市場のPR、魚食への興味向上を図ることができました。参加者数を把握しやすい企画としなかったことが目標値未達成の要因であると考えています。場内で開催したものについては予定していた参加者数も達成し、場内事業者の協力を得ながら市場見学も織り交ぜて実施したことで、参加者に対して市場を知ってもらう機会を創出することができました。 花育講座の参加者数については、募集以上の申込数となり、目標値を達成することができました。食育、花育講座ともに募集以上の参加申込があり、参加者からは「市場を知る良いきっかけとなった」、「食品流通を知ることができた」との声が寄せられていることから、成果は徐々に上がってきています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	食育、花育講座については、民間に委託することで講座内容の工夫など質の向上が図られる余地があり、事業手法や広報手法を見直すことで、より広く情報発信できる可能性があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①法令に基づく各種の許可、検査、指導、監督業務の実施 ②ホームページを通じた情報発信や食育・花育講座の実施 ③本市場の円滑な集荷を維持していくため、効果的な集荷支援策の実施 ④改正卸売市場業務条例等に基づく許可・指導監督の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40103010	知的財産戦略推進事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成20年度	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8.2 大企業等が保有する知的財産を活用したビジネスマッチング、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行うことで、中小企業の技術向上及びイノベーションを促進する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		0	0	0	8,000	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	—	0	0	0	0	0	0	0
			その他特財	0	—	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	—	0	8,000	0	0	0	0	0	0
	人件費* B		5,560	5,560	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		5,560	5,560	0	8,000	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)		0.66									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	製品開発や技術高度化を支援することで、中小企業等の業績向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	大企業等が保有する特許やノウハウ等の知的財産を活用し、中小企業の新事業展開を促進するためのビジネスマッチングを行うとともに、ライセンス契約後の製品化、販路開拓までの一貫した支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①知的財産交流会の開催(開催6回以上、参加者120人以上) ②知的財産マッチング後のフォローアップを通じた新製品開発・新事業創出の推進(コーディネーター派遣280回以上) ③知的財産シンポジウムの開催等による知的財産活用の推進(来場者数85人以上) ④知的財産スクールを通じた知的財産交流の活性化(開催6回以上、参加者120人以上) ⑤知的財産戦略の運用	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①知的財産交流会については、全国の自治体や金融機関、大学等との連携により7回実施し、243人が参加しました。 ②知財コーディネータの派遣については、新規大企業開拓、自治体間連携、個別マッチングなど281回実施し、目標を達成しました。 ③知的財産シンポジウムについては、ハイブリッド方式の開催で、98人が来場し、市内企業の知財マッチング成約事例や大企業・ベンチャー企業が保有する開放特許等の紹介を行いました。 ④知的財産スクールについては、商標調査や商標登録など知財戦略に関するテーマで7回開催し、154人が参加しました。 ⑤知的財産戦略推進プログラムに基づき、これまでに構築してきたネットワークの活用により、4件のライセンス契約が成立し、中小企業の自社製品開発等を支援しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	知的財産交流会開催回数	目標	6	6	6	6	回
	説明	実績	7	—	—	—	
2 活動指標	コーディネータ派遣回数	目標	280	280	280	280	回
	説明	実績	281	—	—	—	
3 活動指標	知的財産スクール開催回数	目標	6	6	6	6	回
	説明	実績	7	—	—	—	
4 成果指標	知的財産シンポジウムの来場者数	目標	85	85	85	85	人
	説明	実績	98	—	—	—	

5	成果指標	知的財産交流会参加者数	目標	120	120	120	120	人
		説明	大企業と中小企業による知財マッチングを目的とした交流会の参加人数	実績	243	—	—	
6	成果指標	知的財産スクール参加者数	目標	120	120	120	120	人
		説明	知的財産に関するテーマ別研修の参加人数	実績	154	—	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)  
特許庁が集計している「知的財産活動調査」によると、国内特許権利所有件数に占める未利用件数は約50%と、半数が使われていない状態にあります。国の「知的財産推進計画2022」においては、今後日本がグローバルな競争を勝ち抜いていくためには、既に蓄積された知財をフルに活用し、イノベーションの活性化につなげていくことが必要不可欠とされています。

<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:大企業の開放特許を活用したマッチングに加え、中小・ベンチャー企業の知的財産にも視点をあてたオープンイノベーションマッチングや大企業のニーズに対応した中小・ベンチャー企業のシーズマッチングなどこれまでの事業で培ったネットワークを活用しながら新たな手法による事業領域の拡大化を図りました。 R1年度:大企業のネットワークや連携自治体の増加に伴い、それぞれの地域の企業集積の状況やニーズにあったマッチング会ができるようICTや食品などテーマ別のマッチング会を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	知財マッチング会には多くの企業が参加しており、また、当事業のスキームを参考にするため、他自治体からの視察も多い取組となっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	4件のライセンス契約成立のほか、大手企業の技術分析力を生かした中小企業の課題解決など、知的財産マッチングから様々なオープンイノベーションに発展しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当事業を通じた大企業、全国各地の自治体、金融機関等とのネットワークが拡大しており、各主体の連携により事業が効果的かつ効率的に推進されています。また、連携した自治体が各地域でオープンイノベーションの核となることで、本市の労力は減りつつも更なる連携が広がり、効果的かつ効率的なマッチングの推進が期待できます。	

施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 中小企業の新事業展開についての支援を行う中で、4件のライセンス契約が成立し、製品化から販路開拓まで一貫した支援を行い、中小企業等の新製品開発や技術の高度化などにより、事業の継続・経営面での寄与、新たな企業間ネットワークの構築につながっていることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症の活動制限の解除を契機に、リアルでの打合せや必要に応じたオンライン活用等によるコーディネータの企業訪問活動を一層強化し、知財を活用した新たな事業の必要性等を周知すること等により、目標を達成できるよう取り組みます。


**第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容**

- ①知的財産交流会等の開催
- ②知的財産マッチング後のフォローアップを通じた新製品開発・新事業創出の推進
- ③知的財産シンポジウムの開催等による知的財産活用の推進(来場者数85人以上)
- ④知的財産スクールを通じた知的財産交流の活性化
- ⑤知的財産戦略の運用

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	40103020	中小企業経営支援事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		補助・助成金	—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,地球温暖化対策推進基本計画,産業振興プラン,デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 市内中小企業のニーズに応じて、補助金の交付、「ものづくりブランド」制度や共同出展による情報発信及び販路拡大、デジタル化対応や事業承継・事業継続力強化に向けた支援等を行うことで、市内中小企業の成長や経営改善につなげる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	264,579	259,324	248,222	265,819	248,222		248,222		
	財源内訳	国庫支出金	15,318	—	0	12,271	0		0	
		市債	0	—	0	0	0		0	
		その他特財	20,753	—	20,753	22,690	20,753		20,753	
		一般財源	228,508	—	227,469	230,858	227,469		227,469	
	人件費* B	58,715	58,715	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	323,294	318,039	248,222	265,819	0	248,222	0	248,222		
人工(単位:人)	6.97									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業等の経営力・技術力強化及び事業承継・事業継続力強化のための支援などにより、市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業等が抱える経営課題の解決に向け、補助金の交付、「ものづくりブランド」制度の活用や共同出展による情報発信及び販路拡大、製造業等のデジタル化対応支援及びICT産業等との連携促進、事業承継・事業継続力強化に向けた支援を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 研究開発、経営安定、販路拡大等のニーズに応じた中小企業への支援(支援企業数17件以上、セミナー等の参加者数100人以上) ② 展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③ 川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規登録数:10件以上) ④ 市内中小企業のデジタル化対応の支援及びICT産業との連携による技術開発支援 ⑤ 川崎市産業振興会館の施設修繕 ⑥ 市内中小企業者の事業承継・事業継続力強化の支援(支援企業数30社以上)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① ニーズに応じた中小企業への支援については、補助金を新技術・新製品開発4件、産学連携3件、経営改善2件、販路開拓13件、計22件交付し、SDGs等の取組を検討する企業への普及啓発のセミナーを3回開催し、計115名が参加しました。 ② 展示会等への共同出展については、「テクニカルショウヨコハマ2023」に市内28企業・団体にて共同出展しました。 ③ 「川崎ものづくりブランド」制度の推進については、新規認定10件以上を目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受け、企業を取り巻く事業環境の変化への対応に経営資源を費やし、認定申請に取り組む経営的余力のある企業が減少したこと等により申請が減少し、3件の認定となりました。今後は、市内中小企業の事業環境を踏まえた上で、認定製品の販路開拓支援等に加え、企業訪問活動の強化による新規企業の掘り起こしを通じて、目標を達成できるよう取り組みます。 ④ 中小企業のデジタル化対応の支援及びICT産業との連携による技術開発支援については、デジタル化対応・オンライン販路開拓に係る普及啓発セミナー計4回、同講習会を計2回、個別支援を計58回行いました。また、市内の製造業とICT産業の連携促進のためのフォーラムを1回開催しました。その他、川崎市産業振興財団、金融機関と連携したインボイスセミナーを2回開催し、計215名が参加しました。 ⑤ 産業振興会館の施設修繕については、3階、4階、11階における漏水調査及び点検口設置、南側出入口床の補修工事、11階第5会議室の音響設備の更新を行いました。 ⑥ 事業承継・事業継続力強化の支援については、導入セミナー4回、出張セミナー7回、後継者育成講座(9回講座)1回、専門家派遣47回、BCP策定講座(1回講座)1回、地域連携BCP策定支援、4件の補助金交付を行い、32社に対して事業承継支援を実施しました。 その他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「環境分野企業間連携等研究開発補助金」及び「エネルギー最適化補助金」を創設し、地球温暖化対策等に資する研究開発や創エネルギー・省エネルギーに資する設備投資の取組に対して交付決定を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数	目標	17	17	17	17	件
	説明 市内中小企業者等が行う、新技術・新製品の開発、大学等との共同による新製品の研究開発、経営安定、販路拡大等に要する経費に対して補助を行った交付件数	実績	22	—	—	—	
2 活動指標	セミナー等の参加者数	目標	100	100	100	100	人
	説明 SDGs等の取り組みを検討する企業への普及啓発のセミナー等の参加者数	実績	115	—	—	—	

3	成果指標	川崎ものづくりブランドの認定数		目標	10	10	10	10	件
		説明	市内中小製造業が開発した製品・技術の川崎ものづくりブランド新規認定件数			実績	3	—	
4	成果指標	事業承継の支援企業数		目標	30	30	30	30	社
		説明	中小企業者の事業承継に向けて、専門家派遣や補助金交付、後継者育成等により支援した企業数			実績	32	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰等の事業環境の変化の中で、中小企業の安定した経営の継続、販路拡大、成長分野への参入促進と技術の高度化による新事業創出などに向けた課題に的確に対応していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 新型コロナウイルス感染症等の影響により、市内中小企業を取り巻く事業環境が変化し、デジタル技術の活用必要性が高まってきたことから、デジタル技術を活用した生産管理や販路開拓等の支援を実施することとしました。 H28年度: 新技術・新製品の開発等の取組に対する支援に加え、事業承継、人材育成、BCP策定など市内中小企業が抱える様々な課題に対応できる支援メニューを検討し、「がんばるものづくり企業応援補助金」を新設することとしました。また、増加傾向にあるIT関連企業を補助対象業者として追加することとしました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「研究開発、経営安定、販路拡大等への支援の件数」及び「事業承継の支援企業数」は目標を達成したものの、「川崎ものづくりブランドの認定数」が目標値を下回りました。令和4年度は、長引く新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受け、企業を取り巻く事業環境の変化への対応に経営資源を費やし、認定申請に取り組む経営余力が減少したこと等が要因であると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	自然災害の頻発化・激甚化、新型コロナウイルス感染症等の社会環境の変化や中小企業のニーズに応じて、広報や支援策の質の向上などさらに改善していく余地があります。		


施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 補助金の活用、共同出展による販路拡大の支援のほか、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の社会環境の変化に対応した事業承継・事業継続力強化やデジタル技術を活用した生産管理や販路開拓等の支援に取り組む、中小企業の抱える経営課題の解決を支援することができたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響等、市内中小企業の事業環境の変化を踏まえ、補助金の支給、開催するイベント等の内容、手法の見直しを行い、中小企業のニーズに応じた経営課題解決の支援に取り組む、事業の成果をより高めていきます。 また、川崎ものづくりブランドの新規認定件数については、令和4年度は新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響等により、目標を下回る件数となりましたが、令和5年度は認定製品の販路開拓支援等に加え、企業訪問活動の強化による新規企業の掘り起こしを通じて、目標を達成できるよう取り組んでいきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①研究開発、経営安定、販路拡大等のニーズに応じた中小企業への支援(支援件数:計17件以上、セミナー等の参加者数100人以上) ②展示会等への多様な主体と連携した共同出展 ③川崎商工会議所との連携による「川崎ものづくりブランド」制度の推進(新規認定数:10件以上) ④市内中小企業のデジタル化対応の支援及びICT産業との連携促進 ⑤川崎市産業振興会館の施設修繕 ⑥事業承継・事業継続力強化の支援(支援企業数30社以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40103070	川崎市産業振興財団運営支援事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	281200	経済労働局産業政策部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		補助・助成金	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地方自治法、川崎市産業振興会館条例											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン、デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		11.7	市内中小企業が抱える経営課題の解決のため、窓口相談やワンデイ・コンサルティングの支援を行うことで、市内中小企業の成長や経営改善につなげる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		242,842	233,851	242,842	248,585	242,842		242,842		
		国庫支出金	4,563	—	4,563	4,563	4,563			4,563		
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	0	—	0	0	0		0		
			一般財源	238,279	—	238,279	244,022	238,279		238,279		
人件費* B		9,266	9,266	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		252,108	243,117	242,842	248,585	0	242,842	0	242,842	0		
人工(単位:人)		1.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎市産業振興財団との連携・運営支援を通じて、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新産業の創出を促進することで、持続可能な成長を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	● 中小企業の抱える経営課題の解決を図るため、窓口相談や短期の無料訪問のワンデイ・コンサルティング、専門家の派遣を行いました。また、市内中小企業の経営力・技術力の高度化や新事業創出を促進するため、産業振興財団のコーディネート機能を活用した産学官のネットワークの構築等の支援活動を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①IoTやAI等の対応など、中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化(窓口相談件数:190件、ワンデイ・コンサルティング派遣回数:240件) ②新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊活動数:470件以上) ③中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援(経営課題解決セミナー:20件)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 中小企業診断士、税理士、弁護士等の専門家による窓口相談を295件実施しました。無料のワンデイ・コンサルティング派遣410件の実施等を通じて、市内中小企業の経営改善、新技術開発支援、IT化等を推進した他、オンラインを活用して企業との面談を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、専門家無料派遣回数を令和4年7月から令和5年2月まで年3回を年6回まで拡充しました。 ② 出張キャラバン隊については、コロナ関係の支援ニーズが落ち着いたことから件数は301件となりましたが、市内企業の新事業展開の促進等を推進しました。今後は当制度の周知を一層強化し、新事業展開などに意欲的な中小企業に対して、技術・経営課題の解決、産学連携や企業間連携支援などの支援を通じて新事業プロジェクトの創出を図ります。 ③ 経営課題解決セミナーについては、起業家、中小企業・ベンチャー企業の経営者が経営課題の解決に必要な知識の獲得を目的として、資金調達・生産管理、SNSの活用術など多岐にわたるテーマを20回実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	窓口相談件数	目標	190	190	190	190	件
	説明 中小企業者や起業家が直面する様々な経営課題に対し、専門家が適切なアドバイスを無料で行う窓口相談件数	実績	295	—	—	—	
2 活動指標	ワンデイ・コンサルティング派遣件数	目標	240	240	240	240	件
	説明 経営課題の解決に向けた適切な専門家を事業者に派遣し、実効性の高い経営相談や経営診断を無料で行う件数	実績	410	—	—	—	
3 活動指標	経営課題解決セミナー開催数	目標	20	20	20	20	件
	説明 経営に関する最新情報、経営管理、資金調達、財務・会計等をテーマとしたセミナーの開催数	実績	20	—	—	—	
4 活動指標	出張キャラバン隊によるコーディネート活動数	目標	470	470	470	470	件
	説明 産業振興財団の職員等で構成されたキャラバン隊による、新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート件数	実績	301	—	—	—	



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	市内中小企業は、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰など多様な経営問題に直面しており、経営環境が厳しさを増していることから、中小企業の経営改善や基盤強化、新事業展開の促進を図ることが必要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度:産業振興財団の機能強化に向け、兼務の解消や事務の見直し等を推進しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰など、社会経済情勢の急速な変化等により、市内企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい。経験豊富なプロパー職員等による専門性を活かした各種経営支援アドバイスやコーディネート等を実施することで、経営課題の解決と市内産業の振興に寄与しており、引き続き必要性は高いと考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	出張キャラバン隊については、コロナ関係の支援ニーズが落ち着いたことから件数は301件となり、目標値は達成することができま せんでしたが、その他の指標については、目標どおり達成しています。産業振興財団のネットワークを活かしたコーディネートは、同 財団の強みであり、市内企業の経営課題を解決しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内 部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰への対応として、市内企業のニーズに合わせた支援内容の充実を図るため、事 業内容・手法の見直しや質の改善に向けて、改善していく余地はあります。	

施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容			①IoTやAI等の対応など、中小企業の経営・技術面に関する支援による経営力・技術力の高度化 ②新事業分野でのビジネスマッチング等のコーディネート支援活動(出張キャラバン隊活動数:470件以上) ③中小企業の技術の高度化、新分野進出、人材育成等の支援
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103080	中小企業融資制度事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	283983	経済労働局経営支援部金融課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中小企業融資制度要綱、川崎市信用保証等促進事業補助金交付要領 他											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、大気・水環境計画、産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 中小企業者等の資金調達の円滑化を図るため、川崎市信用保証協会及び取扱金融機関と協調して融資制度を運用することで、中小企業者等の成長を奨励する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		21,482,751	21,265,435	21,433,779	21,579,289	20,799,799		19,676,141		
		国庫支出金	0	—	0	148,750	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	21,085,610	—	21,014,180	21,064,926	20,383,061		19,262,000		
			一般財源	397,141	—	419,599	365,613	416,738		414,141		
	人件費* B		20,218	20,218	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		21,502,969	21,285,653	21,433,779	21,579,289	20,799,799	0	0	19,676,141	0	0
	人工(単位:人)		2.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市信用保証協会や取扱金融機関と連携し制度融資や補助を行うことで、中小企業者等の資金調達の円滑化を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	信用保証協会による信用保証を付した制度融資を設計し、金融機関を通じた間接融資を実施します。金融機関における間接融資の取り扱いを促進するため、取扱金融機関に対して市が原資を預託し制度融資を運用します。また、制度融資利用者が負担する信用保証料の補助を実施するとともに、信用保証協会への代位弁済補助を行います。さらに、令和元年東日本台風被災事業者及び新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対し、利子補給を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 中小企業者等への制度融資による安定的な資金供給の促進 ② 中小企業者等に対する信用保証料補助による資金調達の支援 ③ 円滑な融資の促進に向けた、市信用保証協会に対する代位弁済補助による経営基盤の安定化支援の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成しました。 ① 川崎市中小企業融資制度融資実績については、「コロナ対応伴走支援型経営改善資金」の対象者の拡大を図るなど、社会経済環境や資金需要に柔軟に対応しながら中小企業者等の資金繰り支援を行い、33,549百万円となりました。 ② 保証料補助実績については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「コロナ対応伴走支援型経営改善資金」について169百万円保証料補助を行った他、全資金で523百万円の保証料補助を行い、中小企業者等の負担軽減を図り資金調達を支援しました。 ③ 代位弁済補助実績については、円滑な融資の促進に向けて、協会の経営基盤の安定化を支援するため、市信用保証協会へ59百万円の代位弁済補助を行いました。 その他、融資制度の見直しを行ったほか、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等の資金繰りを支援するため、「災害対策資金(令和元年東日本台風)」や「川崎市新型コロナウイルス感染症対応資金」の利用者に対する利子補給を1,586百万円実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	川崎市中小企業融資制度融資実績	目標	—	—	—	—	百万円
	説明	川崎市中小企業融資制度による市内中小企業事業者等への融資実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	33,549	—	—	—	
2	活動指標	保証料補助実績	目標	—	—	—	—	百万円
	説明	市内中小企業者等への信用保証料補助の実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	523	—	—	—	
3	活動指標	代位弁済補助実績	目標	—	—	—	—	百万円
	説明	市信用保証協会への代位弁済補助の実績 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	59	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	中小企業者等は、社会経済環境の変化による影響を受けやすく、反面、景気回復時も波及効果が及びにくいことから、中小企業者等の持続的発展を支援する上で、円滑な資金供給を図るために、時勢に応じた制度の見直しが必要となります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R4年度:事業展開・多角化資金を創設しました。 R3年度:SDGs取組支援融資コロナ対応伴走支援型経営改善資金を創設しました。 R2年度:新型コロナウイルス感染症対応資金及び利子補給制度を創設しました。 R1年度:令和元年東日本台風被災中小企業者への支援として災害対策資金の一部を見直したほか、利子補給制度を創設しました。 H30年度:緊急時向け融資、リスク先対象融資の創設や創業者向け融資の利下げ、低未利用融資の廃止などを行いました。 H29年度:利用が低迷する制度を統合する等の見直しを行いました。 H28年度:小口の運転資金として低利の資金創設や小規模企業者への対応として利率の引下げ等を行いました。 H27年度:設備投資による事業展開を支援する長期で低利の資金の創設や創業者向けの利率の引下げ等を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等は景気変動の影響を受けやすく、資金繰り等の経営課題を抱えているほか、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、原油価格や物価高騰などの影響も受けており、今後も制度融資の充実が必要と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会経済環境の変化による影響を受けやすく、厳しい経営環境にある中小企業者等の下支えや、ポストコロナを見据えた中小企業者等の新しい取組を支援するため、本事業の有効性は依然高い状況にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	融資制度は、公的な認証制度や資金制度であり、既に保証協会や民間金融機関との連携を図っているため、これ以上の民間活用は難しいと考えています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルス感染症、原油価格や物価高騰などによる、社会経済環境の変化や景気変動の影響を受けた中小企業者等のため、制度融資、保証料補助や利子補給等を実施することにより、中小企業者等に対し、円滑な資金調達や事業の継続及び発展を支援することができたことから、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	社会経済環境の変化による中小企業者等への影響を見据え、引き続き、国等の施策と連携を図りながら保証料補助の実施や制度融資の充実を図っていきます。 また、代位弁済を補助することにより、引き続き、協会の経営基盤の安定化を図っていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①中小企業等への制度融資による安定的な資金供給の促進 ②中小企業等に対する信用保証料補助による資金調達の支援 ③円滑な融資の促進に向けた、市信用保証協会に対する代位弁済補助による経営基盤の安定化支援の実施	
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	40103110	対内投資促進事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	活力ある外国企業の投資を呼び込み、地域の継続的発展に寄与するため、対内投資チャンネルを保持する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0			0		
		国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費* B	1,011	1,011	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,011	1,011	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人工(単位: 人)	0.12										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外資系企業、市内企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外資系企業の本市への対内投資促進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)との連携による相談業務、情報提供、国際ビジネスセミナーなどを通じ、外資系企業の本市への対内投資促進や市内企業の貿易振興を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>●対内投資連絡会議による情報提供等の実施(12回以上)</li> <li>●海外ミッション、展示会等における本市プロモーションの実施</li> </ul>	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ●対内投資連絡会議(ジェトロ横浜・神奈川県・横浜市・相模原市)において県内への対内投資の情報共有を図るとともに、必要に応じて情報提供等を実施しました。(12回) ●海外ミッション(カンボジア、台湾、ベトナム、シンガポール)、において、訪問先等で本市プロモーションを実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	対内投資連絡会議の実施回数	目標	12	12	12	12	回
		説明	実績	12	—	—	—	
2			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
4			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	海外企業の優れた技術や新たなノウハウは、技術集積の高付加価値化等につながるため、外資系企業の本市への直接投資等を促進し、市内産業の活性化を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:別途行っていた国際ビジネス支援関係事業を統合することにより、事業の効率化を図りました。 本市プロモーション活動については、海外訪問時だけでなく、海外諸都市からの本市来訪の機会を活かすなど、様々な機会を通じたプロモーション活動を実施することにしました。


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・本市への外国企業・資本の呼び込みは、内外の新たな需要や雇用創出などの経済効果を生み出すことが期待されることから、事業の必要性があります。 ・他都市において民間等に事業委託している事例はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「対内投資連絡会議の実施回数」は目標を達成しており、同会議等での情報交換等ジェトロや神奈川県等との連携により徐々に成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	対内投資の促進に向けてジェトロや神奈川県と連携し実施していますが、国内での企業誘致と一体的に実施するなど事業手法等の見直しによる改善の可能性があります。事業については、必要最小限の人工で実施しております。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	海外ミッション、展示会等における本市プロモーションの実施や、ジェトロや神奈川県等と連携することにより、市内インキュベーション施設等に興味や関心を示す外国企業・政府機関等に対して、情報提供等を実施することができたことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 ジェトロや神奈川県等との連携により、海外団体等への本市プロモーションを実施することで、外国企業・資本の呼び込みを図ります。本事業は予算がゼロである事業であること等も踏まえ、関連事業と一体的に実施していきます。 新型コロナウイルス感染症の影響縮小を受けて、関係会議の対面での開催や海外への渡航、海外企業等の来訪が回復してくることが想定されます。国際交流活動の動向にも対応を図りながら事業を進めていきます。
	第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容	●海外ミッション、展示会等における本市プロモーションの実施 ●外資系企業等の本市来訪や本市の外国訪問の機会を捉えたプロモーションの実施 ●対内投資連絡会議の開催 ●日本貿易振興機構(JETRO)、神奈川県等との連携による連絡会議の開催	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	変更の理由		

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40103120	操業環境保全対策事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		イベント等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ががんばるものづくり企業操業環境整備助成金交付要綱											
総合計画と連携する計画等	大気・水環境計画, 産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		9.2	住工混在エリアを中心とした中小製造業者の操業環境の改善支援・工業集積地の保全と共に、成長性の高い企業の立地促進や製造業の集積強化等に向けた工業系土地利用の高度化を図る。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		48,710	33,679	64,910	67,832	77,433		77,433		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		0
			その他特財	1	—	1	1	1		1		1
			一般財源	48,709	—	64,909	67,831	77,432		77,432		
人件費* B		15,079	15,079	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		63,789	48,758	64,910	67,832	77,433	0	0	77,433	0	0	
人工(単位: 人)		1.79										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市で操業中又は操業を希望する中小製造業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小製造業者の操業環境の整備等を推進することで、工業系用途地域における製造業等による持続的な土地利用と操業環境の保全、周辺地域の住環境との調和を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	住宅化が進む工業系用途地域等において、地域住民のものづくりへの理解を深め、工業者と住民の相互理解を促進します。都市計画道路宮内新横浜線整備によって移転を余儀なくされる事業者の市内での継続操業を支援します。産業立地の誘導や中小製造業者が継続的に操業していけるような様々な角度から環境整備を推進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①住工共生のまちづくり活動の支援(イベント開催数3件以上、参加人数4,000人以上) ②操業環境の整備・改善の支援 ③積極的な産業立地の誘導の推進に向けた工業用地等需給情報の収集と活用、民間活力による工場や研究開発施設等が入居可能な施設整備の促進、都市計画道路「宮内新横浜線」建設に伴う移転対象事業者の市内立地促進(マッチング件数:2件以上)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①住工共生のまちづくりに向けたイベント開催について、3件以上の実施については達成出来ました。過去オンライン化も実施し、引き続きオンライン化を検討しましたが、対面実施の方が参加者への訴求が強いとの結論となり、感染症対策のため、参加人数を縮小し実施したため、参加人数は1,028人で目標人数には達しませんでした。各イベントにおいては、募集人数の定員に達したブースも多く、取組を促進しました。今後も感染症に配慮しつつ、予約不要で終日参加できる枠を設けるなど、参加者数の確保に向けた取組を推進していきます。 ②がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度について、操業環境改善支援2件、立地促進3件の交付決定を行い、立地促進については予算の上限に達する等、市内での立地を促進しました。 ③工業用地等相談について、72件の相談に対応し、2件のマッチングに繋がりました。また、民間活力による施設整備の促進等を図る、中小製造業等の集積の維持・強化に向けた取組方針を策定し、産業立地の誘導に向けた取組を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	地域とのイベント活動回数		目標	3	3	3	3	件
	説明	住工共生のまちづくりに向けたイベントの活動回数	実績	3	—	—	—	
2 成果指標	地域とのイベント参加延べ人数		目標	4,000	4,000	4,000	4,000	人
	説明	住工共生のまちづくりに向けたイベントへの参加延べ人数	実績	1,028	—	—	—	
3 成果指標	中小製造業者と工業用物件とのマッチング件数		目標	2	4	9	15	件
	説明	川崎市内で工業用地等を探す事業者に対する物件情報のマッチング件数	実績	2	—	—	—	
4			目標					
	説明		実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	市内の多くの中小製造業が事業所の老朽化や近隣の住宅地化など立地上の課題を抱えていますが、市内には工業系の用地が非常に少なく、希少な工業系用途地域においても、工場跡地は住宅地化し、工場を操業できる場所が減少していることから、中小製造業者の操業環境の整備・改善に向けた取組を推進していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:産業集積の維持を目的として「中小製造業等の集積の維持・強化に向けた取組方針」を策定しました。 R3年度:住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実行委員会形式での実施に変更しました。 H29年度:操業環境の整備・改善の推進のため、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度を創設しました。 H27年度:住工共生に向けた取組を地域の状況・課題を踏まえて実施できるよう実施手法を変更しました。 H24年度:H23年度の庁内研究会の検討結果を踏まえ、その具現化に向けた勉強会を各地域において開始しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	内陸部工業系用途地域において工場跡地の住宅化等により住工混在の問題がより顕著化しており、製造業者の操業環境を整備・改善するための効果的な取組が一層必要になっております。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	指標であるイベントの活動回数、参加延べ人数は、新型コロナウイルス感染症への対応として人数制限等を行ったため目標を下回りましたが、感染防止対策等を講じたうえで、対面でのイベント開催により参加者との対話を重視して実施した結果、募集の定員に達したイベントやブースも多くあり、成果は徐々に上がっております。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	住工共生に向けたイベント開催について、これまで委託形式で実施していたところ、令和3年度からはより効率的かつ効果的な運営体制とするため、実行委員会形式としております。平成29年度に創設した助成制度については令和4年度から新たに浸水対策も加えるなど、制度活用の実績や支援ニーズ等を踏まえて、随時、制度設計の見直しを行っております。		

施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 地域住民にもものづくりへの理解が深まり、地域を構成する製造業者と住民の相互理解の形成が進んでいます。また、がんばるものづくり企業操業環境整備助成制度の活用により、市内の準工業地域、工業地域における中小製造業者の工場等の新增設及び操業環境の改善(防音・防振・脱臭対策・浸水対策等)を図るための取組を進めたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II イベント開催にあたっては、感染症等の拡大状況を踏まえながら今後も安全面を最優先とし、イベントの開催規模やオンラインの活用等について検討しながら、安全かつ効果的に取組を進めていきます。 また、中小製造業等の集積の維持・強化に向けた取組方針に基づき、助成制度の運用や工業用物件情報のマッチングによる、製造業者の市内への立地誘導により、製造業者が将来にわたり市内で事業が継続できる環境づくりを促進し、市内における中小製造業者等の集積の維持・強化を図ります。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①住工共生のまちづくり活動の支援 ②操業環境の整備・改善の支援 ③積極的な産業立地の誘導(マッチング件数4件以上)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	<b>変更の理由</b>	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40103130	産業振興協議会等推進事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	281200	経済労働局産業政策部企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 中小企業活性化のための成長戦略に関する条例											
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	8.3	市内経済の基礎的動向や市内企業の現状を把握するとともに、附属機関による「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づいた施策の検証、検証の反映などにより、市内中小企業の活性化に向けた施策を推進します。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	事業費 A	5,352	5,119	5,352	5,138	6,878			6,747			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0		
		市債	0	—	0	0	0			0		
		その他特財	0	—	0	0	0			0		
		一般財源	5,352	—	5,352	5,138	6,878			6,747		
人件費* B	13,478	13,478	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	18,830	18,597	5,352	5,138	0	6,878	0	0	6,747	0	0	
人工(単位:人)	1.6											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、産業関連団体など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」及び「かわさき産業振興プラン」に基づいた施策を実施することで、市内産業の振興及び市内中小企業の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	産業振興や中小企業活性化に資する審議会を開催するとともに、市内事業者の経済動向等の調査・分析や経済統計資料の収集・整理等を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく施策の進捗管理、検証、施策への反映 ②「かわさき産業振興プラン」の進捗管理 ③産業振興協議会の開催・運営(開催回数:5回) ④経済動向等の調査・分析	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①②中小企業活性化専門部会を3回開催し、中小企業活性化条例及び条例の実施計画である「かわさき産業振興プラン」に基づく施策の実施状況の検証・改善を行い、施策の実施状況報告書を作成・公表しました。 ③産業振興協議会を2回開催し、本市の産業振興施策等に関する調査・審議を行いました。(部会と合わせて計5回) ④市内産業の実態等を調査するため、市内の幅広い業種の事業者を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果を公表しました。また、民間企業が保有する検索データを活用し、市内企業からの支援ニーズが高い経営課題に関する人々の興味関心及び動向を調査・分析を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	産業振興協議会の開催回数	目標	5	5	5	5	回
		説明 産業振興や中小企業活性化に資する審議会の開催回数	実績	5	—	—	—	
2			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
3			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	
4			目標					
		説明	実績	—	—	—	—	



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国の成長戦略の動向に加え、新型コロナウイルス感染症や原油・資源価格の高騰等の影響、世界的な脱炭素化への動きや急速なデジタル化への対応による取組の進展など、本市を取り巻く社会経済環境が変化していることから、こうした状況を踏まえた効果的な産業振興施策を実施していくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度:産業振興協議会において、社会経済環境の変化を踏まえ、今後の産業振興のあり方について議論する場とするため、検証作業の手法について、見直しを図りました。 R3年度:産業振興協議会・中小企業活性化専門部会の開催において、新型コロナウイルス感染症の影響による開催中止を防ぐため、オンラインによる実施手法を検討し、会場参加とオンライン参加の併用での会議を実施しました。


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	国の成長戦略の動向に加え、新型コロナウイルス感染症や原油・資源価格の高騰等の影響、世界的な脱炭素化への動きや急速なデジタル化への対応による取組の進展など、本市を取り巻く社会経済環境の変化に応じて効果的な産業振興施策を実施するには、本市産業に係る調査・研究、実態把握や事業の検証作業が必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	産業振興協議会や中小企業活性化専門部会の開催等の取組により目標を達成しています。引き続き、効果的な産業振興施策に資する本事業の取組が有効と考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	産業振興協議会及び中小企業活性化専門部会を計5回開催し、学識者や経済団体役員等の意見聴取を行いながら、有効な産業施策の実施・検証・改善に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	産業振興協議会の開催等を通じ、産業振興施策及び中小企業活性化施策の効果を検証するとともに、かわさき産業振興プラン第3期実行プログラムの進捗管理等を行い、産業振興施策の改善等を図ることができたことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①「中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」に基づく施策の検証、施策への反映 ②「かわさき産業振興プラン」の進捗管理 ③産業振興協議会の開催・運営 ④経済動向等の調査・分析
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載					
	40103150	建設業振興事業			無					
担当	組織コード	所属名								
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	イベント等	—	—					
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン									
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 産業構造の変化等の影響で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の継続的な受注機会の確保に向け、リフォームに関する市民向けのセミナーや住宅相談会を開催するとともに、事業者の資質向上に向けた研修会を開催することで、市内中小建設業の振興と市内経済の活性化を図ります。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位: 千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,198	1,195	1,198	1,198	1,198			1,198	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	0			0
		市債	0	—	0	0	0			0
		その他特財	0	—	0	0	0			0
		一般財源	1,198	—	1,198	1,198	1,198			1,198
人件費* B	1,179	1,179	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	2,377	2,374	1,198	1,198	0	1,198	0	0	1,198	
人工(単位: 人)	0.14									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小建設業事業者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業構造の変化等の影響で経営環境が厳しさを増している市内中小建設業の継続的な受注機会の確保に取り組み、市内中小建設業の振興と市内経済の活性化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民に情報提供しながら、市内中小建設業事業者とのマッチングを図るため、市民向け住宅相談会やセミナー等を開催するとともに、事業者の資質向上に向けた研修会を開催します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 中小建設事業者等を対象とした経営支援研修会の開催 ② 市民を対象とした住宅相談会やセミナーの開催 (①及び②開催数8回以上、参加者数91人以上)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 中小建設事業者を対象とした経営支援研修会を、資材ショックやリフォーム瑕疵保険等をテーマに、てくのかわさきにおいて、2回開催しました。 ② 市民を対象とした住宅相談会やセミナー等については、多摩区役所や高津区役所をはじめ、溝口駅南北自由通路やてくのかわさき、カルッツかわさきにおいて、合計6回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	住宅セミナー・研修会等開催数	目標	8	8	8	8	回
	説明 住宅セミナー・研修会等の開催数	実績	8	—	—	—	
2 活動指標	住宅セミナー・研修会等参加者数	目標	91	91	91	91	人
	説明 住宅セミナー・研修会等の参加者数	実績	100	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
4		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域を支える市内中小建設業は、高い技術を持っていても、大手に比べて営業力が十分でなく、受注確保が難しくなっているため、これを支援する取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R4年度: 業界団体の意向や中小建設事業者を取り巻く経営環境等を踏まえ、経営支援研修会を1回減らす代わりに、市民向けセミナーを1回増やしました。 H27年度: 建設業振興事業と中小建設業支援事業を統合し、事務の効率化を図りました。


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	営業力や発信力が高い大手企業と比べて、高い技術を持っていても仕事確保が難しくなっている中小建設事業者は、地域のインフラの整備・維持を担うとともに、地域の安全・安心の確保の担い手であることから、支援を継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	セミナーや研修会には多くの企業が参加しており、中小建設事業者の経営改善や自ら継続的に受注を確保する機会として有効であるため、引き続き経営基盤強化の推進に向けて実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	中小建設事業者を対象とした経営支援研修会及び市民を対象とした住宅相談会やセミナー等は、民間のノウハウを活用するため、委託により事業実施しており、引き続き業界団体の意向や建設事業者を取り巻く経営環境等を踏まえ、より効果的に事業を実施します。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	住宅相談会やセミナーを開催することで、中小建設事業者と市民のマッチングの場を提供するとともに、経営戦略等を学ぶ研修会の開催により事業者の資質向上を図ることで、市内中小建設事業者の受注確保につながったことから、施策に一定程度貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①中小建設事業者等を対象とした経営支援研修会の開催 ②市民を対象とした住宅相談会やセミナーの開催
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	40103170	産業立地地区活性化推進事業				無					
担当	組織コード	所属名									
	283980	経済労働局経営支援部経営支援課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—		施設の管理・運営	—						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) マイコンシティ栗木地区事業審査委員会設置要綱、マイコンシティ事業用地借地制度取扱要綱										
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、産業振興プラン										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 本市が産業立地を促進した地域(マイコンシティ、水江町、新川崎A地区)で事業用借地方式の採用するなど長期安定的な操業環境の確保及び産業集積の維持を図る。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		5,318	4,459	5,318	10,013	5,318		5,318	
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0	
			その他特財	38	—	38	38	38		38	
			一般財源	5,280	—	5,280	9,975	5,280		5,280	
人件費* B		9,182	9,182	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		14,500	13,641	5,318	10,013	0	5,318	0	0		
人工(単位:人)		1.09									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	産業立地を促進した地区(マイコンシティ地区<栗木地区・南黒川地区>、水江町地区、新川崎A地区)に立地する企業及び進出を検討している企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	産業立地を促進した地区において土地の貸し付けや相談等への対応を行うことで、企業の操業環境の確保や事業展開を支援し、成長を促進します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市有地を事業用定借により企業へ貸し出すとともに、民間所有地への企業誘致及び立地調整を行います。また、立地企業との連絡会や交流会を開催し、企業間連携を促進します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた立地企業間交流の促進 ④水江町地区における貸付公有地内護岸管理	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続については、マイコンシティ14社17区画、水江町4社4区画、新川崎A地区1社2区画を継続して実施しました。 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援については、貸付地の土地の形状変更をはじめとした相談への対応や本市施策の紹介及び活用の促進により成長支援を行いました。 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた企業立地間の交流の促進については、マイコン立地企業にメールを活用した情報共有を常時行うだけでなく、麻生区役所と連携し初めてコンサートを実施し、近隣の方及びマイコン立地企業間での交流を促進しました。 ④水江町地区における貸付公有地内護岸管理については、護岸補修工事について今後の維持管理方法等について関係局と調整を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	栗木地区の立地企業数	目標	36	36	36	36	社
	説明	実績	37	—	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	
3		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	マイコンシティの全ての区画の入居企業が決定し、最後に販売された2区画においても社屋の建築工事が行われている状況であることから、今後は集積効果を発揮させるための取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度:給食センターと合築のマイコンシティセンターが竣工し、供用を開始するとともに、管理運営の一部委託化を実施しました。 H28年度:給食センター建設に伴い、マイコンシティ連絡所を廃止したため、施設関連経費を削減しました。 H21年度:マイコンシティ連絡所の無償譲渡により、連絡所賃借料の負担がなくなりました。 H16年度:これまでの分譲方式から、事業用定期借地に事業手法を変更しました。


評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	マイコンシティにおいて企業の集積効果を発揮していくためには、立地している企業間の交流の促進が重要であることから、その拠点となるマイコンシティセンターを適切に運営していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は目標数値を達成しており、マイコンシティについても全区分への入居が決定している状況です。今後も研究開発型企業の集積を維持するとともに、企業間交流について更なる促進をしていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	マイコンシティセンターの管理運営は民間委託により行っています。今後も効率的な運営を行いつつ、企業間交流が促進されるよう、立地企業のニーズ等を踏まえたセンターの機能強化を検討していきます。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市有地を事業用定期借地により長期間安定的に土地を貸し付けることで、企業の操業環境を維持することができ、特にマイコンシティにおいては研究開発型企業の集積を維持するとともに、立地企業間の交流機会の提供など企業のニーズを踏まえた取組を行うことができたことから、施策への貢献は一定程度ありました。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①民間貸付事業(事業用定期借地)の継続 ②立地企業からの相談・要望への対応及び成長支援 ③マイコンシティ地区におけるマイコンシティセンターの活用等を通じた立地企業間交流の促進 ④水江町地区における貸付公有地内護岸維持管理
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40103200	金融相談・指導事業			無							
担当	組織コード	所属名										
	283983	経済労働局経営支援部金融課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		許認可等	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 中小企業信用保険法、川崎市中小企業融資制度等											
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、産業振興プラン											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	 8.3 中小企業者等の経営安定や改善に繋げるため、各融資制度の相談業務及びセーフティネット保証の認定業務を行うことで、中小企業者等の成長を奨励する。											
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		10,320	9,438	10,320	10,039	10,320		10,320		
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	0		0		
			その他特財	450	—	450	450	450		450		
			一般財源	9,870	—	9,870	9,589	9,870		9,870		
	人件費* B		33,106	33,106	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		43,426	42,544	10,320	10,039	0	10,320	0	10,320	0	
	人工(単位:人)		3.93									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	中小企業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	中小企業融資制度の適切かつ円滑な利用促進を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	中小企業融資制度について、不況対策資金に係る指定事務等を実施し、中小企業信用保険法に定める認定業務や創業支援資金の申込者に対して企業診断を行うとともに、融資制度等に関する相談者に対し情報提供を行い課題解決を支援します。また、市信用保証協会に対する指導・検査の実施や平成6年度まで実施していた直接貸付金に係る債権管理を行います。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	① 中小企業信用保険法に基づく認定業務の実施 ② 経営や金融に関する相談の実施 ③ 創業支援資金等の診断の実施 ④ 倒産企業の情報収集	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 中小企業信用保険法に基づく認定業務の実施については、「セーフティネット保証制度」の認定業務を894件実施しました。 ② 経営や金融に関する相談の実施については、中小企業者等からの経営安定や融資制度等に関する電話や窓口での相談を1,203件実施しました。 ③ 創業支援資金等の診断の実施については、企業診断と創業後のフォローアップ診断を12件実施し、目標を上回りました。 ④ 倒産企業の情報収集については、市内の倒産企業等を65件指定しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 活動指標	「セーフティネット保証制度」の認定件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 中小企業信用保険法に基づく「セーフティネット保証制度」の認定件数 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	894	—	—	—	
2 活動指標	中小企業融資制度に関する相談件数	目標	750	750	750	750	件
	説明 中小企業者等からの経営安定や融資制度等に関する電話や窓口での相談件数	実績	1,203	—	—	—	
3 活動指標	企業診断の件数	目標	10	10	10	10	件
	説明 創業支援資金等の申込者に対して、実施する企業診断件数と創業後のフォローアップ診断の件数	実績	12	—	—	—	
4 活動指標	不況対策資金に係る倒産企業の指定件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 不況対策資金(市長が指定する倒産企業に対して売却債権を持つ市内中小企業者等が対象)に係る倒産企業の指定件数 ※実績管理の参考指標のため、目標値を設定していません。	実績	65	—	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、 規制緩和など)	中小企業者等は社会経済環境の影響を受けやすいため、創業者への支援や関連倒産を防止する取組は地域経済の活性化に継続的に必要とされています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	R4年度:創業支援資金の更なる利用を図るため、チラシを視覚的で訴求力のあるものにリニューアルしました。 R3年度:創業支援を図るため、チラシをリニューアルしました。 R2年度:新型コロナウイルス感染症に対応するため、認定事務の緩和を実施しました。 H30年度:10月に企業診断を非開示の審査資料から、創業者に対して充実した診断報告書に変更しました。 H29年度:創業支援資金の更なる利用促進のため、広報物を視覚的で訴求力のあるものに改善し幅広く配布しました。 H28年度:企業診断実施について、更に省略要件を緩和し、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H27年度:創業者に対して事業所訪問を行い、フォローアップ診断等の案内をしました。 H27年度:企業診断実施について、一部省略要件を設け、創業者の融資手続時の負担を軽減しました。 H26年度:創業者に送付するアンケートの質問内容の見直しを行い、関係機関の支援メニューの案内を同封しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	中小企業者等は社会経済環境の影響を受けやすく資金繰り等の経営課題を抱えており、課題解決及び事業の継続、発展を支援するため、現状の取組を維持することが適切と考えています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	社会経済環境や国等の動きを踏まえ、資金繰り等を円滑にするための「セーフティネット保証制度」の認定業務、経営課題を抱えている中小企業者を支援するための相談体制の有効性は高いことから、引き続き取組を継続していきます。また、創業支援資金等の企業診断及びフォローアップ診断による経営支援も引き続き取組を継続していきます。なお、倒産企業の指定件数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する制度融資と利子補給の実施、「セーフティネット保証制度」の実施など、中小企業者等に融資が行き届き、経営が安定したことにより、65件となりました。今後も民間事業者等を活用するなど、市内の倒産企業等の状況把握を積極的に実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	中小企業者等は、社会経済環境の影響を受けやすく、資金繰り等の経営課題を抱えているため、資金繰り支援等に係る現状の取組を維持しつつ、創業支援資金の申込者については、提出資料の見直しを行うことで、更なる業務の効率化を図ることができる可能性があります。		


施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B 社会経済環境の影響を受けた中小企業者等に対し、各融資制度の相談業務を電話及び窓口で実施して、円滑な資金繰りに繋げるとともに、創業支援では専門家による企業診断及びフォローアップ診断を実施し、経営に関するアドバイス等を行いました。また、セーフティネット保証では、経営の安定に支障をきたしている中小企業者等に対し、迅速で円滑な認定を実施しました。こうした取組が経営改善や成長促進に繋がっていることから、一定程度施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 社会経済環境の影響を受けやすい中小企業者等は、資金繰り等の経営課題を抱えており、課題解決及び事業の継続、発展を支援するための「セーフティネット保証制度」の認定業務及び相談業務は必要性や有効性が高いことから、取組を継続していきます。また、創業者への支援や関連倒産を防止する取組は地域経済の活性化に必要とされていることから、取組を継続していきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①中小企業信用保険法に基づく認定業務の実施 ②経営や金融に関する相談の実施 ③創業支援資金等の診断の実施 ④倒産企業の情報収集
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	40103240	生産性向上推進事業				有					
担当	組織コード	所属名									
	285000	経済労働局労働雇用部									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	平成30年度	—		その他	—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度										
	(法令・要綱等)	生産性向上特別措置法									
総合計画と連携する計画等	産業振興プラン										
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		8.3	業種を問わず全ての企業に求められる働き方改革・生産性向上の支援を実施し、継続した業務改善による効率化の推進、持続可能な生産活動への配慮等の取組を奨励する。								
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		58,232	65,999	932	47,432	932		932	
		国庫支出金	0	—	0	23,250	0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0	
			その他特財	0	—	0	0	0		0	
			一般財源	58,232	—	932	24,182	932		932	
人件費 <sup>※</sup> B		16,848	16,848	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		75,080	82,847	932	47,432	932	0	0	932		
人工(単位:人)		2									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	直接目標	市内中小企業の技術を活かして事業展開できる環境を整備することで、経営を改善し、成長を促進させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内中小企業等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内中小企業等の働き方改革・生産性向上を推進し、多様な人材が集まる状況と生産性や競争力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	庁内関係局や市内関係団体との連携の下、専門家派遣や補助金等の支援施策を通じて、市内中小企業等の課題やニーズを踏まえた、働き方改革・生産性向上の推進に向けた支援を実施します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①市内中小企業等の生産性革命の実現に向けた取組の推進(専門家等派遣件数:430件)	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①働き方改革・生産性向上推進事業補助金については、5月～12月までの期間で募集を行いました。1か月程度で予算の上限に達したため、令和4年9月に「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して、2次募集を実施し、合計70件の支援を行いました。また、コーディネータ・専門家等による伴走支援については、川崎市働き方改革・生産性向上推進プラットフォームを構成する金融機関、関係支援機関、経済団体等とも連携を行い、様々な業種における市内中小企業等の多岐にわたる課題に対して478件の支援を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	働き方改革・生産性向上推進事業補助金交付件数	目標	55	38	38	38	件
		説明	働き方改革・生産性向上推進事業補助金交付決定件数	実績	70	—	—	
2	成果指標	コーディネータ・専門家等による伴走支援件数	目標	430	400	400	400	件
		説明	働き方改革・生産性向上支援等を実施するためのコーディネータ・専門家等の派遣による伴走支援件数	実績	478	—	—	
3	成果指標		目標					件
		説明		実績	—	—	—	
4	成果指標		目標					件
		説明		実績	—	—	—	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	生産年齢人口の減少等から市内企業の人手不足は喫緊の課題であり、生産性の低下も懸念されることから、国では平成30年6月に生産性向上特別措置法を施行しました。こうしたことから、生産性向上等の推進による市内中小企業の活性化が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>3</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:新型コロナウイルス感染症の影響やウィズ・アフターコロナを見据えた新たな取組として、市内中小企業等が共通の課題を連携して生産性の向上や新ビジネス創出につなげるモデル事業「川崎市中小企業間連携新規事業化モデル創出事業」を実施しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響やウィズ・アフターコロナにおける社会の変革に柔軟に対応することが求められており、引き続き市内中小企業等の働き方改革・生産性向上の取組の推進が必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	申請の相談件数の増加や補助申請が前年に比べ早くなっているなど、幅広い業種に対する広報・普及促進、各種支援制度を通じて認知度が高まり、市内中小企業等の生産性向上を後押しする取組となっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	働き方改革・生産性向上推進プラットフォームを運営し、金融機関、関係支援機関、経済団体等の市内関係団体や庁内関係局との連携により、事業の進め方、施策の方向性を様々な視点で確認しながら進めていることで効率的・効果的に施策を推進しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	物価高騰やウィズ・アフターコロナにおける社会の変革に柔軟に対応することが求められており、本事業の専門家派遣や補助金等による支援を通じて、市内中小企業等の働き方改革と生産性向上を推進することができたことから、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①市内中小企業等の生産性革命の実現に向けた取組の推進
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	40104010	担い手育成・多様な連携推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	286550	経済労働局都市農業振興センター農業振興課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針												
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画、産業振興プラン、農業振興計画												
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	17	17.17	多様な連携を進めることにより、持続的な農業経営を推進する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		27,578	12,965	27,578	26,735	27,578		27,578			
		国庫支出金	0	—	0	0	0		0		0		
			市債	0	—	0	0	0		0		0	
			その他特財	13,140	—	13,140	13,135	13,140		13,140		13,140	
			一般財源	14,438	—	14,438	13,600	14,438		14,438		14,438	
	人件費* B		22,661	22,661	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		50,239	35,626	27,578	26,735	0	27,578	0	0	27,578	0	0
	人工(単位:人)		2.69										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	農業者(農業者、認定農業者など)、女性農業者団体、青年農業者団体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業者の営農意欲の向上や安定的な農業経営に係る講習会等を通じて、農業者の栽培技術の向上や農業経営の安定化を促進することで、農業の担い手・後継者の育成・確保を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	女性・青年農業者団体の活動への支援等を通じて、農業者同士のネットワークづくりを行っていくとともに、講習会の開催や認定農業者等への経営改善計画達成に向けた支援を行い、経営感覚に優れた農業者の育成・確保を図ります。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①多様な主体の連携による地域農業の活性化の推進 ②早野里地山づくり推進計画に基づく早野地区の活性化に向けた支援 ③女性農業者及び青年農業者組織の活動支援(支援回数:女性農業者団体15回以上、若手農業者組織2回以上) ④経営能力の向上を目的とした研修会の開催 ⑤担い手育成に向けた農業経営高度化支援の実施(生産性向上等及び経営改善に向けた取組並びに市内農産物の付加価値の向上・高収益化の取組に対する支援(3件)) ⑥農業支援のあり方の検討	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①多様な主体の連携による地域農業の活性化に向けた、都市農業活性化連携フォーラムの開催については、オンライン併用開催で実施し、農業者に加えて他業種の方々も参加しました。参加者数は95人でした。 ②早野地区活性化に向けた支援としては、早野野菜マーケットを3回開催しました。 ③女性農業者団体への活動支援については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、昨年度中止していた活動を再開したことに加え、令和4年度から新たに直売イベントへ参加したこと等により、21回と目標を上回りました。青年農業者組織の活動支援としては、市民の農業体験を青年農業者が指導するファーマーズクラブを2回開催しました。 ④経営能力の向上を目的とした、認定農業者等に対する研修会参加者数は9人で目標を達成しませんでした。目標を下回った主な要因としては、開催日を他の研修会・会合が集中する年度末に設定したためと分析しており、今後は開催時期を見直し実施していきます。 ⑤認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の実施については、農業者への個別ヒアリングを実施したことにより目標を上回る4件の交付決定をし、農業者の生産向上及び経営改善支援を行いました。また、令和3年度から新たに実施した経営支援のための専門家派遣については、1農業者に計2回行いました。 ⑥農業支援のあり方検討については、農業施策の現状や課題などの情報を整理するとともに、12月に庁内会議を開催して、情報や今後の検討予定の共有、意見交換を図りました。 新規就農促進施策については、かながわ農業アカデミー在校生へのアンケート調査の実施・新規就農者向け相談会への出席や他自治体・他都市の新規就農者へのヒアリング、新規就農希望者の農地案内等を実施し、新規就農促進に係る課題や今後の対応を検討しました。新規就農者数は12人でした。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	女性農業者団体の活動に対する支援	目標	15	15	15	15	回
	説明	女性農業者団体を主体とした、農業者同士の情報共有や栽培技術の向上、また、市民の農業理解の向上などにつながる活動の回数	実績	21	—	—	—	
2	活動指標	ファーマーズクラブの開催	目標	2	2	2	2	回
	説明	青年農業者団体が開催する農業体験(ファーマーズクラブ)の開催支援回数	実績	2	—	—	—	

3	活動指標	認定農業者等の意欲ある農業者に対する研修会等の参加者数		目標	15	15	15	15	人
		説明	栽培技術の向上や安定的な農業経営等につながる、認定農業者等の意欲ある農業者に向けた研修会等における参加者数		実績	9	—	—	
4	活動指標	農業経営高度化支援事業の実施		目標	3	3	3	3	件
		説明	認定農業者等の意欲ある農業者の生産性向上等及び経営改善等に向けた取組に対する支援件数		実績	4	—	—	
5	成果指標	ファーマーズクラブの参加者の満足度		目標	90	90	90	90	%
		説明	青年農業者団体が開催するファーマーズクラブの参加者アンケートにおいて「良い」という回答の割合		実績	100	—	—	
6	成果指標	新規就農者数		目標	6	6	6	6	人
		説明	農業者数・農地面積減少の緩和、本市農業の活性化に向けた親元就農、雇用就農、新規参入を含む新規就農者数		実績	12	—	—	
7	成果指標	都市農業活性化連携フォーラムの参加者数		目標	41	43	44	45	人
		説明	多様な主体の連携による地域農業の活性化に向けた都市農業活性化連携フォーラムの参加者数		実績	95	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地方だけではなく、本市においても農業従事者の高齢化や後継者不足の課題は益々深刻化しています。また、国は「強い農業」を目指して、意欲ある認定農業者等に特化した取組を重点的に行う傾向にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度:「農業担い手経営高度化支援事業」について、「農業経営高度化支援事業」に再構築しました。従来の施設補助に加え、新たに販売促進等に関する補助や農業経営に係る専門家の派遣を実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 R1年度:「農業者に対する講習会」について、講習会以外の取組も行えるようにしました。 H28年度:「農業担い手経営高度化支援事業」を新たに実施し、意欲ある農業者等に対する支援を更に推進しました。 H27年度:「川崎市農業振興計画」に基づき、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援の充実を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	農業者への連絡手法は電話や郵送、訪問が主流であり、今後農業の担い手向け支援の効率化を図るため、担い手向けにメールの使用やオンライン会議システム活用等の支援を行う必要があります。また、国の担い手向け施策の法改正に伴う業務量の増加については関係機関と連携して効率的に事務を遂行する必要があります。		

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 都市農業活性化連携フォーラムにより、多様な主体間の連携推進を図り、農業経営高度化支援により、意欲ある農業者の生産性向上等及び経営改善を図ることができたため、多様な連携の推進と担い手・後継者育成に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II JA等と連携して農業者への支援制度の周知、個別ヒアリングを実施することにより、個々の農業者の経営課題の掘り起こしを行っていきます。同時に、女性・青年農業者の団体や、認定農業者等の意欲ある農業者に対する支援を継続して行なっていきます。 また、農業支援のあり方検討については、庁内での協議・調整を継続しながら、関係者へのヒアリングや他都市の事例などを通じて、検討内容の整理などを行っていきます。
第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容		①多様な主体の連携による地域農業の活性化の推進 ②「早野里地里山づくり推進計画」に基づく早野地区の活性化に向けた支援 ③女性農業者及び青年農業者組織の活動支援 ④経営能力の向上を目的とした研修会の開催 ⑤担い手育成に向けた農業経営高度化支援の実施 ⑥農業支援のあり方の検討
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の取組内容 の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に 対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40104020	農業経営支援・研究事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	286600	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	大気・水環境計画,緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性	2.4	生産者向け講習会、経験の浅い農業者を主な対象とする講習会の実施や、施設整備・機械等の導入に対する助成を行い生産性を向上させ、生産量を増やし、土壌分析を行うことで漸進的に土地と土壌の質を改善させ、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する。										
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		92,955	90,268	66,675	67,932	66,675		66,675		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	21,000	-	0	0	0		0		0
			その他特財	10,623	-	10,623	10,161	10,623		10,623		
			一般財源	61,332	-	56,052	57,771	56,052		56,052		
	人件費* B		82,471	82,471	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		175,426	172,739	66,675	67,932	66,675	0	66,675	0	0	
	人工(単位:人)		9.79									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農家	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・農業技術支援センターにおいて、農業経営向上に資する農業技術の研究・普及に取り組みます。 ・施設整備や農業機械等の導入などにより生産性を向上させ、経営の合理化に取り組む農業者を支援します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の実施(講習会等の開催数145回以上) ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数:10回以上) ④環境保全型農業の推進のための取組(土壌分析)の実施(800件以上) ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①農産物の栽培技術向上のための野菜・果樹・花きなどの各種試験研究及び農産物等の実証栽培は計画通り実施しました。 ②生産者向け講習会及び経験の浅い農業者を主な対象とした講習会については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から開催を抑制したため、生産者向け講習会の開催は73回、参加人数は685人となり、目標を下回りましたが、栽培管理や病害虫に関する資料の配布・個別指導等の代替措置により、生産技術支援を実施しました。 ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会については17回開催し目標を上回りましたが、講習内容の水準に対応した農業者が少なく応募者が少なかったため、参加人数は197人となり、目標を下回りました。今後は、講習内容を見直し実施していきます。 ④環境保全型農業の普及推進については、技術講習会の開催、広報物への記事掲載、講習会・巡回等における実証栽培の結果報告、などに取り組みました。土壌分析については、826件を実施し、目標を上回りました。 ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成として5件(施設4件、機械1件)の助成を実施し、目標を上回りました。 その他、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、「川崎市施設園芸燃油高騰対策事業費補助金」を施設園芸に取り組む農業者に向けて交付し、急激な原油価格・物価高騰により農業経営への影響を受けた農業者の経営の安定化を図りました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	活動指標	生産者向け講習会の実施回数	目標	145	145	145	145	回
	説明	農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された各年度の講習会の回数	実績	73	—	—	—	
2	活動指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の実施回数	目標	10	10	10	10	回
	説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の各年度の実施回数	実績	17	—	—	—	
3	活動指標	土壌分析検体数	目標	800	800	800	800	件
	説明	適正施肥による生産性向上及び環境負荷を軽減するため、市内生産者ほ場の土壌分析及び施肥指導を行う各年度の検体数	実績	826	—	—	—	

4	成果指標	生産者向け講習会の参加者人数		目標	1,000	1,000	1,000	1,000	人
		説明	農産物の生産技術向上のため、農業生産者向けに実施された講習会への各年度の参加者人数		実績	685	—	—	
5	成果指標	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会の参加者人数		目標	500	500	500	500	人
		説明	経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導への各年度の参加者人数		実績	197	—	—	
6	成果指標	施設整備、機械等の導入に対する助成件数		目標	4	4	4	4	件
		説明	農業経営の安定化及び効率化を促進するため、農業用温室等の新規設置、多目的防災網等の新規設置及び農業用機械等の共同購入の費用の一部に対して行う各年度の助成の件数。		実績	5	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	都市化の影響で営農環境が変化し続けるなか、生産向上のための技術支援は農業生産者からのニーズも高く、事業内容を強化することが適切と考えています。また認定農業者をはじめとする高い営農意欲を持つ農業経営者に対するより効果的な経営安定支援施策の実施についても必要性が高まっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的に見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 農業技術支援センターの既存施設(温室・噴水)を撤去し、試験ほ場として整備し、拡大したほ場を活用し技術支援機能を強化しました。 H27年度: 経営安定支援施策についてより効果的に実施されるよう既存事業の見直しを行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	都市部での営農であるため、施設栽培等の生産方式の高度化、直売向け農産物の生産及び周辺環境に配慮した環境保全型農業技術等に対する農業生産者、市民からのニーズが高く、今後も生産向上のための技術支援が求められていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標の一部は新型コロナウイルス感染症の影響により講習会を開催できなかったことから目標を達成していないものの、全体的には、順調に事業の成果が上がっています。引き続き講習会の実施や土壌分析等を行い、農業技術の普及に努め、農業経営の支援を行います。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【費の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
評価の理由	・市内農業生産に係る技術向上を支援するための各種試験研究、実証栽培、助成等は公的試験研究機関としての事業の実施であって、委託等はできません。 ・ほ場において、鶏糞堆肥を用いた実証栽培等を行うことで、農業技術の向上につながりました。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)


今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

第3期実施計画に記載されている 次年度の取組内容	①農産物の栽培技術向上のための各種試験研究及び農産物等の実証栽培の実施 ②生産者向け講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数145回以上) ③経験の浅い農業者を主な対象とした講習会等の技術指導の実施(講習会等の開催数10回以上) ④環境保全型農業推進のための土壌分析の実施(800件以上) ⑤農業用施設の整備、農業機械の導入等に対する助成
-----------------------------	--

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40104030	農業生産基盤維持・管理事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	286570	経済労働局都市農業振興センター農地課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	の分類	その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、水田保全事業補助金交付要綱、農振法、農地法等											
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,都市計画マスタープラン,産業振興プラン,農業振興計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		2.4	農業振興地域内の水田や畑に安定的かつ持続的に水が供給できるように農業用水利施設の計画的な補修を実施し、生産基盤の向上を実践する。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		37,552	18,969	18,313	16,146	18,313		18,313		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	15,000	-	0	0	0		0		0
			その他特財	138	-	138	138	138		138		
			一般財源	22,414	-	18,175	16,008	18,175		18,175		
	人件費* B		22,408	22,408	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		59,960	41,377	18,313	16,146	0	18,313	0	0	0	
	人工(単位:人)		2.66									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内農業振興地域、その農地所有者、市所有農業用施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	農業振興地域等において安定した農業生産を維持します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	農業振興地域等において農業経営の安定化のために、老朽化した農業用施設の調査及び計画的改修、土地改良事業の換地処分に向けた支援を行います。また、水稲栽培に要するかんがい用水の動力揚水機の動力費や地域住民と「農」を繋ぐ交流の場として水田を活用する取組等に係る経費の一部を補助します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①「農業振興地域整備計画」に基づく農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動の推進 ②農業振興地域の農業用水利施設等ストックの計画的改修の実施 ③黒川東農道の維持管理	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①違反転用地の違反解消に向けた活動の実施については、土地所有者との綿密な調整により、黒川地区の1事案と岡上2事案が解消しつつあり、次年度以降の解消へ目途が立ちました。その経過を2月開催の違反転用等防止対策検討会議にて報告するとともに、今年度の取組と今後の方針を検討しました。 ②早野農業振興地域の揚水機場場について、地元農業者を支援し、計画どおり改修を行い農業生産の安定化を図りました。 ③黒川東農道の維持管理については、月に1回の管理用地内の見回り、年に2回の草刈りを実施し、農道の維持管理及び安全管理を行いました。 その他、安定した農業生産の維持を図るため、多面的な機能を持つ水田の保全、活用を推進しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位
1 成果指標	農業用水利施設等の重大故障件数	目標	0	0	0	0	件
	説明 農業経営の安定化に重大な支障が生じる、地元農業団体が所有する農業用水利施設等の故障件数 ※当該指標は、行政が目標を持って増やしていくのではなく、あくまで実績把握する上での目安となる数字です。数値は「0」に近いほど良好と判断するものです。	実績	0	—	—	—	
2		目標					
	説明	実績	—	—	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		農業振興地域内の農業用施設や共有施設は、その多くが耐用年数の経過とともに老朽化が進んでおり、様々な機能障害を生じさせているなど、本来の機能が発揮できない施設が増加しています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 4 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R4年度:川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 R2年度:川崎市水田保全事業補助金交付要綱を新設し、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱を廃止しました。 R1年度:川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。 H28年度:川崎市ニューファーム整備事業補助金交付要綱、川崎市農業生産基盤整備事業補助金交付要綱の一部改正を行いました。農業用施設の機能診断結果に基づく施設の改修を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由 農業振興地域における農業は面的なまとまりが大きく、大規模経営には農業用施設の計画的改修が必要不可欠です。また、農業振興地域内農用地区域の適正管理を維持するうえで、違反転用地に対する違反解消に向けた活動が必要です。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 計画的な改修により農業用施設の機能維持が図られ、重大故障は発生していません。また、違反転用の解消も図られており、継続的な活動が有効です。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由 事業の性質上、民間の活用は難しいですが、JAセレサ川崎、農業者と連携しながら事務の仕組みの見直しや事業の質について高める余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	違反転用地の違反解消、計画的な農業用施設の改修等により、農業振興地域の安定的な農業生産に寄与することができたため、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容		①農用地区域の適正管理、違反転用地の違反解消に向けた活動の推進 ②計画的な改修の実施 ③黒川東地区の農道の適正な維持管理の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	変更箇所 (上記計画上の記載に対する変更箇所)	
	変更の理由	

# 令和4年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	40104040	援農ボランティア育成・活用事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	286600	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成17年度	—		参加・協働の場	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	緑の基本計画,産業振興プラン,農業振興計画											
SDGsのゴール・ターゲットを意識した取組の方向性		2.3	援農ボランティアを育成することで家族農家をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性を向上させる。									
行財政改革第3期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		106	79	106	127	106		106		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	0	-	0	0	0		0		0
			その他特財	106	-	106	127	106		106		
			一般財源	0	-	0	0	0		0		0
人件費* B		1,601	1,601	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		1,707	1,680	106	127	0	106	0	0	106	0	
人工(単位:人)		0.19										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	川崎の発展を支える産業の振興
	施策	都市農業の強みを活かした農業経営の強化
	直接目標	市内農家の農業経営を安定化・健全化させる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	育成事業:かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)修了後、援農ボランティアとして活動できる市民。 活用事業:かわさきそだち栽培支援講座修了生で構成するボランティア団体で活動する市民。	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	援農ボランティアを育成・活用することで、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさきそだち栽培支援講座にて基礎的なそ菜、果樹の栽培について講義と実習を2年間行い、講座修了後、修了生で組織する援農者組織へ加入を促し、市内生産者の元で活躍する援農ボランティアを育成します。	
第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容	①援農ボランティアの育成(ボランティア数:全156人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施	

## 実施結果 (Do)

上記「第3期実施計画に記載されている当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の援農ボランティアの育成については、2か年事業の2年目として21人の市民に対し講義・実習を行い、20人が修了し、これまで18年間で延べ154人が修了しました。 ②の援農ボランティアの活用促進に向けた支援については、援農者組織及び今年度受講者に対しフォロー研修を4回(野菜2回、果樹2回)を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	単位	
1	成果指標	援農ボランティア数	目標	156	156	176	176	人
		説明	かわさきそだち栽培支援講座(援農ボランティア育成講座)の累計修了生数	実績	154	—	—	
2			目標					
		説明		実績	—	—	—	
3			目標					
		説明		実績	—	—	—	
4			目標					
		説明		実績	—	—	—	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの問題解決の一助とするため、援農ボランティアを育成する必要があります。神奈川県においては横浜市をはじめ、平塚市、茅ヶ崎市、綾瀬市ほかで育成事業を行っています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	<input checked="" type="checkbox"/> 年度 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの課題に対応するため、援農ボランティアのニーズが高いことから、今後も援農ボランティアの育成を継続して行う必要があります。川崎市、横浜市、相模原市等において、農協による援農ボランティア事業が実施されています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標である「援農ボランティア数」はほぼ目標どおり、講座2年目修了後は、更なる援農ボランティアの確保が見込めます。高齢化・後継者不足等の課題のある農業者の労働力確保に資することができ、経営安定への貢献が見込めます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・実施手法については、農協が実施している事例がありますので民間活用の余地はあります。 ・受講料で講師謝礼だけでなく消耗資材等の一部まで負担していただき、さらなる経費削減は困難です。 ・栽培技術の進歩に伴った講座を実施することで、より質の高い援農者を育成できる余地はあります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> この事業により、一定の技術レベルを持った援農ボランティアを育成することができ、講座の修了生が市内生産者の元で活躍するなど、労働力の確保を通じて都市農業における農業経営の強化に貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 都市農業経営は生産者の高齢化、労働力不足、後継者育成等の課題があり、これらの課題に対応するため、援農ボランティアのニーズが高いことから、引き続き、その育成・活用に取り組みます。また、援農ボランティア育成事業を実施する農協と情報交換を行う等、改善を検討しながら事業を引き続き継続していきます。
	<b>第3期実施計画に記載されている次年度の取組内容</b>		①援農ボランティアの育成 (ボランティア数:累計156人以上) ②講座修了後の援農ボランティアの活用促進に向けた支援の実施
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の取組内容の変更箇所	<b>変更箇所</b> (上記計画上の記載に対する変更箇所)		
	<b>変更の理由</b>		